

国別農業農村開発情報収集調査報告書

フィリピン共和国

1989年3月

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

は じ め に

本調査は、農林水産省の国別農業・農村開発情報収集調査の初年度事業であり、対象国をフィリピン共和国として実施されたものである。

その趣旨は、開発途上国における農業・農村開発にかかる諸条件を調査し、プロジェクトの背景を明らかにし、実務レベルでの真のニーズを把握することによって、当該国における農業・農村開発関連経済協力の基本方向を確認し、当協会々員の現地活動を効果的にならしめ、ひいては、わが国の援助・協力の効率的推進を図りたいとするものである。

調査は、その趣旨に基き、第一次（S 63.8.21～8.31）と第二次（H 1.1.31～2.9）の2段階構えとし、第一次に於て、極めて実務的に調査を行い、第二次において、その整理結果を確認・調整する形で実施された。

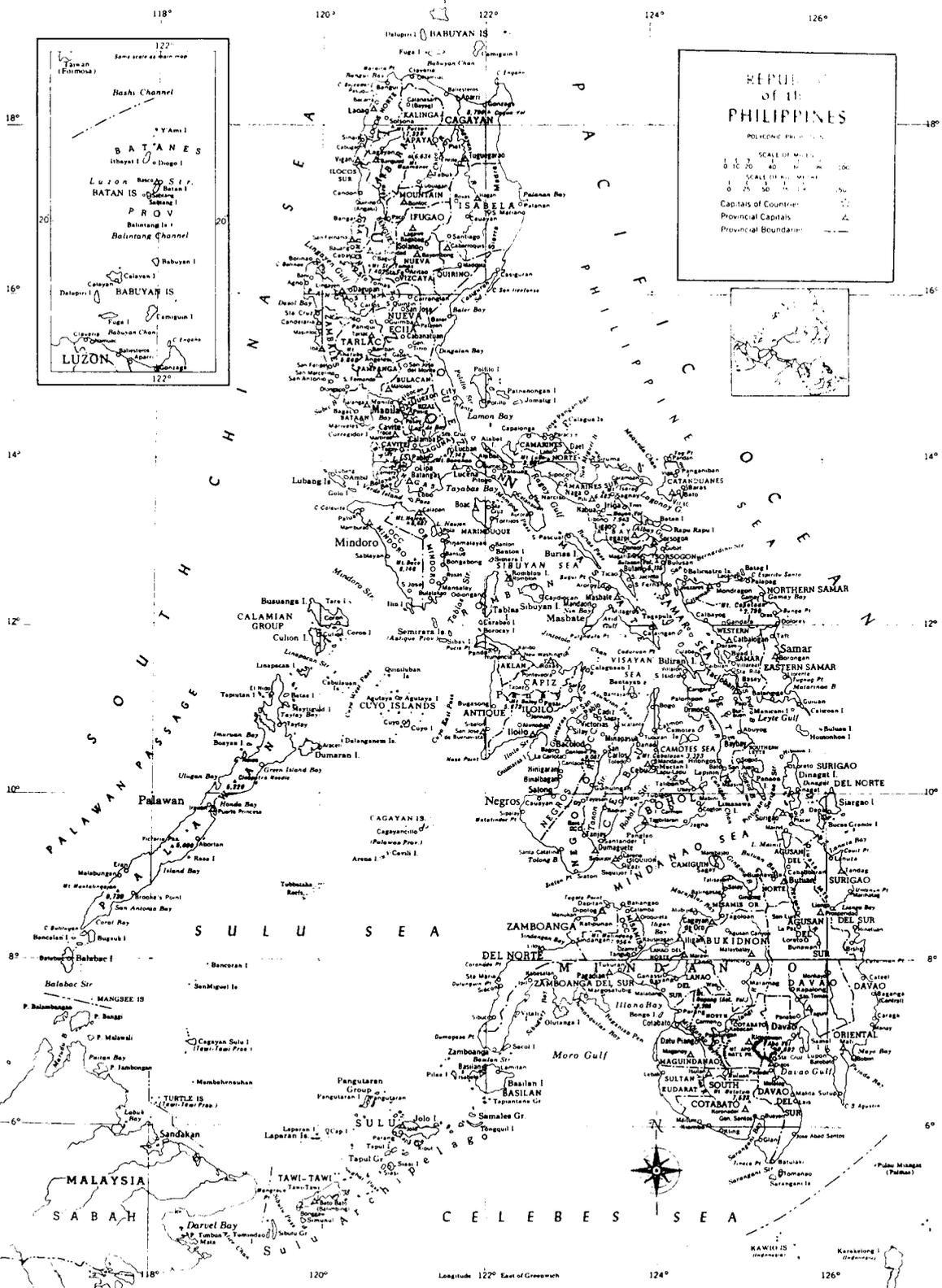
調査団は、会長・副会長・役員および協会技術顧問・事務局職員を以って構成され、協議諸官庁等は、フィリピン国の農村・農村開発にかかわりを持つと思われる殆どすべての機関と、ADB・OECD・JICA・大使館等国際機関・日本政府機関の関係部署等であった。

これらの調査を通じ、現地側の日本の援助を希求し期待することの大きさと、在比日本人関係者の熱意と努力には、しばしば、感銘を受けるものがあり、今後、この調査成果を農林水産省に報告するとともに、会員等へ伝達し、有効な活用を図ることにより、ささやかでもその期待に答えたい。

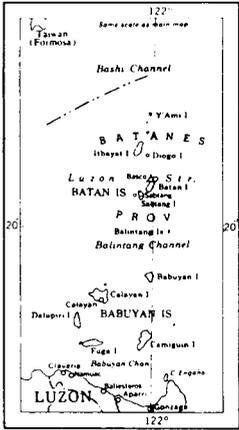
最後に、今回の調査に当り、快く各種会議に対応頂いたフィリピン政府諸機関の皆様方、日本国大使館等各機関の皆様方、そして当協会々員のマニラ事務所の各位に対し、心からお礼申しあげ、今後とも、当協会に対する御愛顧のほどをお願いして、御挨拶としたい。

社団法人 海外農業開発コンサルタント協会

会 長 岡 部 三 郎



REPUBLIC OF THE PHILIPPINES
 POLYCONIC PROJECTION
 SCALE OF MILES
 0 10 20 40 60 80 100
 SCALE OF KILOMETERS
 0 25 50 75 100
 Capitals of Countries: [Symbol]
 Provincial Capitals: [Symbol]
 Provincial Boundaries: [Symbol]



118° 120° 122° 124° 126°
 18° 16° 14° 12° 10° 8° 6°
 PALAWAN PASSAGE
 Sulu Sea
 CEBU SEA
 MINDANAO SEA
 MORO GULF
 CELEBES SEA
 118° 120° 122° 124° 126°
 Longitude 122° East of Greenwich

要約並びに提言

本調査は、農林水産省の国別農業・農村開発情報収集調査の初年度事業として実施されたものであり、対象国をフィリピン共和国とし、その背景・環境を明らかにし、真のニーズを把握することにより、当該分野におけるコンサルタント協力の基本方向を設定しようとするものである。従って調査は、第1次（S. 63.8.21～8.31）と第2次（H 1.1.31～2.9）の2回に分かれ、フィリピン政府関係諸機関等を訪門し、第1次に於て調査・検討した結果を第2次において確認・調整することにより万全を期した。以下はそれらを要約し、最後に調査団としての現時点における考え方を提言として取りまとめたものである。

1. 第1次調査

第1次調査により得られたフィリピン実務級幹部の希望する援助内容は、上部機関にあっては、総合的な判断の基礎となる上位計画策定について、下部機関にあっては、既往計画案件の見直しと再検討を主体とし、援助案件について比較的に後発の機関にあっては、案件形成の初期における判断自体からの協力であるように見受けられた。それらの事を略述すれば次の通りである。

(1) 社会・経済的背景

1986年に誕生したアキノ政権は、中期開発計画（1987-1992）を発表し、貧困層の救済をうたい、緊急な雇用促進・斬新な農村地域開発政策を展開することを明らかにした。このため、従来の都市中心・資本集約化・大規模投資偏重の姿から、地方中心・労働集約化・小規模投資重視への政策転換が図られ、農村重視という新たな方向性が前面に押出されてきた。

(2) 農業事情

フィリピンのGNPに占める農業部門の比率は、長期的には除々に低下しているが、生産量自体は、米等の伝統作物を中心として安定した成長を続けており、1970年代後半には米及び食用トウモロコシの自給目標を達成し、1985年当時の経済不況下にあっても、その底支えの役割を果たしている。しかし、総就業人口の約50%を抱える農業就業人口は、低生産性あるいは農産物の低価格政策等により、その約70%が低所得層に属しているといわれ、都市部との所得較差は増大している。また、1987年時点でのかんがい面積は154万haであり、かんがい農業開発可能地の約50%に相当するが、未徴集水利費の増大、不十分な維持管理等、諸種の問題点を抱えてい

るといわれている。

(3) 農地改革

アキノ政権は、新憲法の中に農地改革の章を設け、総合農地改革計画（CARP）を発表した。これは、前述のような農業事情や社会・経済的背景の中にあって避けて通れない政治課題であったからに他ならない。しかし、社会制度や経済の仕組みの変更とそれに伴うフィリピン国民の個別の利害得失にかかる問題は純粹の内政問題であり、容易に部外者の介入が許されるものではない。従って、その趣旨とする生産性の向上と生活環境の改善に重点を置き協力する姿が想定され、それは従来の当協会の協力路線を踏襲することに他ならない。その意味でCARPをあらゆる農業案件の上位計画とみなし、そこに収束せしめることが考えられる。

(4) 各政府機関の意見

フィリピンは島嶼国家であり、その政府機関は想像以上に縦割り行政の色彩が強い。しかし、上部機関にあっては、その弊害を十分に承知しており、いずれもそれを乗り越えたところに将来計画を求めたいとしているように伺えた。NEDAにあっては国家投資配分の妥当性を、NACIADにあっては地方分権と振興を、DAにあってはIsland Economyを主眼として、Integrated Rural Developmentを模索しており、DPWHは大規模水系の中で農業分野等の位置づけを明確にすることにより施設管理権の再検討に着手したい意向を持っていた。NIAは、当面する諸問題を中心に議論が活発であったが、いずれも新規事業を含めて財政的裏付けが乏しく、諸外国の援助に依存する他はない現状にあって、何を我が国に依頼すべきかの焦点が定まらず、強いて言えばCARPに集約されるように考えられた。しかし、CARPを担当するDARは、過去の資料整理等事務的業務には真摯であるが、プロジェクト形成その他の実務経験に乏しく、当初段階からの何らかのサポートが必要であるように見受けられた。

2. 第2次調査

第2次調査は、第1次調査により得られた結論を要約し、当協会の協力基本方針としてフィリピン政府関係機関に提示し、その確認・調整協議することを目的として実施された。その結果は次の通りである。

(1) 当協会に対する要望

当協会は、農業・農村総合開発に関する唯一のコンサルタント実務協会であるとの認識から、農業生産基盤の整備・改善はもとより、流通、加工、貯蔵、市場整備、農業普及、運輸、通信、福祉厚生、教育、保健衛生、上下水道、その他資源開発、環境保全等、社会・経済インフラ全ての整備と有効な運用についても協力の要請があった。

(2) 第1次調査結果に対する意見

- 1) 上位計画策定に関するコンサルタント協力については、フィリピン政府部内において、それなりの対応が進んでおり、緊急必要事項としては把握し難い。
- 2) 地域計画策定に関するコンサルタント協力については、基本的に同意するが原案に言及されていない地方分権及び公共投資の対象としての Community Development への協力を要請する。
- 3) 個別案件へのコンサルタント協力については、生産性向上のためのかんがい排水をはじめとするインフラ整備及び受益地区内のきめ細かい配慮が重要であるが、同時に新規事業への取組みも必要であると考え。また、施設の計画・設計・施工に必要な気象・水文データの観測機器の充足や Crop Diversification Program についても協力願いたい。
- 4) CARP へのコンサルタント協力については、ADCA の CARP に対する基本方針に同意する。ただし、Resettlement は対策事業の1つであって、その他にも、各種作物生産計画・林業・漁業・畜産業等の振興計画、コンピューターによる Program Management のシステム化、研修計画、等の広範多岐にわたる内容があるのでそれらにも協力願いたい。

3. 提 言

第1次及び第2次調査の結果、最終提言を下記のように報告する。これは、当協会々員のフィリピン農業・農村開発計画に関係するに際し、協力の実を上げ、援助を効果的にならしめるための現時点に於ける基本方針として考えるものである。

(1) 上位計画策定への協力

個々のプロジェクトは、総合的な開発計画のもとで検討され、全体としてのバランスの中でそれぞれの社会的必要性・経済的効果等が評価をされなければならない。換言すれば国家社会・経済発展計画のような長期計画そのものへのコンサルティングの必要が認識されている。従って当協会々員は、従来方式の個別案件の発掘に関して、その社会的背景と経済効果についての分析・

評価をより重視すると共にそれらの需要に答えるよう体制を整備する必要がある。

(2) 地域計画策定への協力

地域農業・農村開発計画は、総合的にバランスのとれたものでなければならないが、それは行政各部門の意志統括が比較的容易な地方首長のもとにおいてより効果的に策定される。また、地方首長が推進するプロジェクトは地方住民とのかかわりも深く、理解と支持を受けやすいため業務の推進上何かと利点が多い。従って、当協会々員は従来以上に地方政府機関との接触を図ることが好ましいと思われる。

(3) 個別案件への協力

個別案件として重要なものは新規開発計画の他に既往計画の見直し、実施済みプロジェクトにおける手直し、老朽化施設の更新等がある。これらは、受益地区内の詳細な踏査と肌理細かい配慮により問題の大部分が解決可能であると思われるので、当協会々員は従来以上に現地技術者と共に地元農民の意向を直接把握する努力を続ける必要がある。

(4) 総合農地改革計画（CARP）への協力

総合農地改革計画は、その基本的性格から、農業部門における上位計画として位置しており、あらゆる農業関連事業は直接、或は間接的にそのもとに収束すると考えられる。しかし、CARPそのものは純然たるフィリピン政府の内政問題であり、当協会の活動はCARPの行政にかかわる領域外の事業、いわゆる周縁対策事業に関して支援を行うのが妥当である。これに対する当協会の活動は以下の通りである。

- 1) 従来、当協会が実施してきた農業・農村開発協力の主旨は、農業生産性の向上と農村生活環境の改善に寄与するところにある。CARPは国家経済開発計画のもとに実施されてきているが、フィリピン政府のCARPを含む農業開発計画に対する取り組み姿勢と当協会の農業・農村開発計画に於ける基本的概念は違っていないと思われる。故にフィリピンにおける当協会の農業・農村開発協力は、今までの協力路線を踏襲すれば良いと思われる。
- 2) 具体的な支援案件として当協会は1950年以来受け継がれてDARが実施している国有地解放入植45地区の再調査、計画整備というようなCARPの周縁対策事業の展開に協力してゆきたい。この事業を実施するに当たっては、国家経済開発計画の中での優先順位を決定し、逐次実施に移してゆく事が最も効果的であり、CARPに対する展示効果をもたらすものと考えられる。

3) さらに同様の主旨において、農地改革省の推奨するハラハラ地区もそれらに加え、一連の農業・農村開発協力の基本路線にあるものとして推進することを考えたい。

目 次

要約並びに提言

I フィリピンの一般概況

- 1. 位置・地勢・気候 1
- 2. 社会環境 1

II 調査の背景・目的

- 1. 背景 2
- 2. 目的 2
- 3. 調査対象機関及び地域 2

III 調査結果

- 1. 第1次調査 4
 - 1-1 調査内容と調査方法 4
 - 1-2 調査団の構成 4
 - 1-3 調査日程 4
 - 1-4 調査結果 6
 - 1-4-1 聴取した意見の内容 6
 - 1-4-2 政治・経済情勢 10
 - 1-4-3 フィリピン農業と国民経済 10
 - 1-4-4 フィリピン農業と農業水利 12
 - 1-4-5 フィリピン農村社会と農地改革 13
 - 1-4-6 各国の経済援助の実態 15
 - 1-5 結論 22
 - 1-6 提言 23
- 2. 第2次調査 26
 - 2-1 調査内容と調査方法 26
 - 2-2 調査団の構成 26
 - 2-3 調査日程 26
 - 2-4 聴取した意見の内容 28

IV 面談者リスト	39
-----------------	----

V 収集資料

1. 資料類	41
2. フィリピン共和国政府機構図	46

添付資料

1. IOSP 要約	A-1
2. Jala - Jala (ハラハラ) 地区について	A-3
3. 農地改革の一環として1950年から現在までに実施された 開拓入植地区(45ヶ所)のリスト	A-5
4. フィリピンにおけるP/F案件一覧表	A-10
5. 海外農業開発事業事前調査等実施要領(抜粋)	A-24
6. フィリピンに関する一般情報	A-25

略語集

ADB	Asian Development Bank アジア開発銀行
DA	Department of Agriculture 農業省
DAR	Department of Agrarian Reform 農地改革省
DPWH	Department of Public Works and Highways 公共事業省
IOSP	Irrigation Operations Support Project
JICA	Japan International Cooperation Agency 国際協力事業団
NACIAD	National Council on Integrated Area Development 国家総合地域開発庁
NEDA	National Economic and Development Authority 国家経済開発庁
NIA	National Irrigation Administration 国家かんがい庁
OECE	Overseas Economic Cooperation Fund 海外経済協力基金
UPRIIS	Upper Pampanga River Integrated Irrigation Systems
ADCA	Agricultural Development Consultants Association (社) 海外農業開発コンサルタンツ協会

交換レート

年	ペソ/米ドル	円/米ドル
1981	7.95	222
1982	8.47	254
1983	11.00	239
1984	18.00	237
1985	18.47	249
1986	20.58	165
1987	20.46	147
1988	21.06	132

注：時期はフィリピンの会計年度末
にあたる6月末のレートを採用。

I フィリピンの一般概況

1. 位置・地勢・気候

フィリピンは北緯 4°23′ から北緯 21°25′，東経 116°00′ から東経 126°30′ の間にある島嶼群で、アジア大陸東南方の西太平洋上に散在する大小約 7,100 の島々からなる。このうち約 3,000 の島には名前がつけられているが、他は小珊瑚礁か岩礁である。なかでも主要な 11 島がフィリピンの国土面積約 30 万平方キロメートル（日本の約 0.8 倍）の 90% を占めている。

諸島の基本的な地形は第三紀の度重なる造山運動による褶曲や断層のほか、様々な火山活動のもとに形成されており、火成岩や珊瑚、石灰岩のほかほとんどすべての種類の岩石がみられる。

気候は、地形の多様性から必ずしも一様ではなく、大別すれば北半分の諸島には雨期（7 月から 10 月）と乾期（12 月から 5 月）があるが、南半分の諸島では明瞭でない。平地における気温は一年を通して平均 27℃ 前後、年平均降水量は 2,530 mm で熱帯モンスーン気候に属している。台風性降雨強度は 24 時間に 1,000 mm を記録する事もあり、ルソン及びビサヤ地区は西太平洋上で発生する台風の 85% が上陸する“台風銀座”である。

2. 社会環境

1985 年における推定人口は 5,430 万人（1980 年 5 月センサス 4,991 万人）で、25 才以下の人口が 75% を占める。人口増加率は 2.4%（1987 年）であり、1990 年には 6,000 万人を超えると推定されている。農村人口が 65% といわれているが、全国的に都市への人口集中が顕著で、特にマニラ首都圏に集中しフィリピン総人口の 12.4%（1980 年）を占めている。又、これら首都圏の人口の 30% がスラム街に住んでいるといわれている。民族・人種構成としては、ビサヤ人（40%）、タガログ人（20%）、イロカノ人（10%）、その他スペイン人、アメリカ人との混血など（30%）となっている。

公用語はタガログ語を母体とするピリピノ語であるが、英語が共通語、教育用として広く使用されており、この他に数十の言語・方言が存在している。1946 年から 7～13 才児に対して 6 年間の義務教育制がとられており、15 才以上を対象とした識字率は 1985 年において 85.7%（ユネスコ調査）である。

全人口の 93% 強がキリスト教徒で、うちカトリック教徒が 91% を占める。次に多いのがイスラム教徒で、全人口の 4% 強を占め、ミンダナオ島及びスル諸島に集まっている。又、仏教徒は 0.1%（中国系）で残りの 2% 強が土着宗教信者である。

II 調査の背景・目的

1. 背景

本調査は、農林水産省の国別農業・農村開発情報収集事業の初年度事業として行なわれたものである。

即ち、農林水産省との協議において、アキノ政権は農業振興、地方振興、貿易振興を主要政策として掲げ、農地改革の推進に意欲的な姿勢を見せていること、米国と歩調を合わせ我が国も新政権支援の気運が高まっていること、世銀によるかんがい施設運営支援プロジェクトである IOS P が進みつつあること、等の情勢から早急にフィリピンに対する農業・農村開発分野への経済協力に対する基本方針の検討が必要と考えられ、本年度はフィリピンが対象とされることとなった。

2. 目的

この調査の目的は、フィリピンの農業・農村開発にかかる具体的施策の調査及び実務担当者の意見把握を実施し、当協会の行なう個別プロジェクトファイナンスの基礎資料とすると共に、その効率の向上を図るところにある。

3. 調査対象機関及び調査地域

調査対象機関は下記のフィリピン政府機関並びに在フィリピン日本政府諸機関及び当協会々員のマニラ事務所等とし、併せて UPRIIS 地域の現地調査、国際稲研究所（IRRI）の視察を行った。

- Department of Agrarian Reform (DAR)
- National Irrigation Administration (NIA)
- Department of Public Works and Highways (DPWH)
- National Economic and Development Authority (NEDA)
- Department of Agriculture (DA)
- UPRIIS Cabanatuan Office, Pantabangan Dam & Reservoir Office
- 国際稲研究所 (International Rice Research Institute : IRRI)
- 在フィリピン日本国大使館
- 国際協力事業団フィリピン事務所

- 海外経済協力基金マニラ駐在員事務所
- アジア開発銀行
- 日本工営株式会社マニラ事務所
- 株式会社三祐コンサルタンツ マニラ事務所
- 株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル マニラ事務所

Ⅲ 調査結果

1. 第1次調査

1-1 調査内容と調査方法

本調査は、近年、海外における農業開発の方向が、大規模開発型から小規模・早期効果発揮型に、かんがい排水等の単一事業型から農村総合整備等の総括複合型へと志向する傾向にある中で、フィリピンではどのように志向し、如何なるプロジェクトを希望するのか、それ等の優先順位の決定についての判断資料は何か、などについて調査し、フィリピンの農業・農村開発における基盤整備協力の基本方針を定め、当協会々員のプロジェクトファイナンス調査の基礎資料とし、その効率的な運用を意図するものである。

調査は、フィリピンにおける農業・農村開発にかかるフィリピン政府関係諸機関の実務担当者と討議し、その結果について在マニラ日本政府関係諸機関の担当者、当協会々員事務所長等と協議し、検討を加える形で行われた。さらに、調査期間の最後にUPRIIS地区の現地調査を行い、現地責任者等の意見もそれに加えた。調査団は協会発足以来今日まで協会々員が実施したフィリピンにおけるプロジェクトファイナンス調査地区一覧表を持参し、当協会の事業内容、当調査団の訪比趣旨の説明を行い、主題についての詳細な討議を行った。

1-2 調査団の構成

団 長 井 上 自 然 (A D C A 専務理事)
団 員 宇和川 正 人 (A D C A 技術顧問, 駒沢大学教授)
" 永 井 伸 幸 (A D C A 技師, 日本工営出向職員)

1-3 調査日程

8月21日(日) 成田発 14:55 PR 433, マニラ着 18:10
林田一等書記官, PCI 下村所長出迎え, 日程等打合せ

8月22日(月) 8:00 団員打合せ

10:00 在比日本大使館表敬, 林田一等書記官打合せ

11:30 JICA フィリピン事務所表敬, 宮本所長, 三島専門家等打合せ

15:00 NIA E. B. PAYAWAL 部長打合せ

16:30 森川 JICA 専門家チーム打合せ

- 19:00 下村 PCI マニラ事務所長打合せ
- 8月23日(火) 8:00 団員打合せ
- 10:00 OECFマニラ事務所打合せ, 後 National Book Center等資料収集
- 14:00 ADB 渋市技官, 堀江技官打合せ
- 19:00 林田一等書記官打合せ
- 8月24日(水) 7:00 団員打合せ
- 9:00 DAR, D. L. TADEO次官補, M. I. L. PEREZ 部長打合せ
- 10:00 NACIAD, J. A. LIMCAOCO局長, P. NIETES次長, C. NASOL 技師打合せ
- 13:30 国家水資源委員会訪問, 資料収集
- 17:00 JALDA吉永課長打合せ
- 8月25日(木) 7:00 団員打合せ
- 9:00 NEDA, J. SUÑGA 施設局長打合せ
- 10:00 NEDA, M. S. ADRIAND 農業局長, J. U. ESGUERRA 技師打合せ
- 13:00 NIA, JICA 専門家事務所にて資料整理, 打合せ
- 15:00 NEDA 刊行物センター訪問, 資料収集
- 18:00 団員打合せ
- 8月26日(金) 7:00 団員打合せ
- 8:30 DPWH, M. M BONOAN次官補打合せ
- 9:30 DPWH, J. C. GANZON 計画評価部長打合せ
- 15:00 NIA, S. J. JULIAN次官, A. S. RIVERA部長, I. R. DIGAL部長打合せ
- 16:00 DA, J. P. MERCADER次官補, B. KANTON 技師, C. CASCOLAN 技師打合せ
- 19:00 ADCA主催パーティー, 於マカティー「南苑」, EOJ, OECF, JICA, ADB, JALDA等
- 8月27日(土) 7:00 団員打合せ
- 8:00 JICA(三島, 高祖, 大内), JALDA(吉永, 萱野), ADCA(井上, 宇和川) 情報交換, (永井) 資料収集・整理
- 16:00 NIA, JICA 専門家事務所にて打合せ
- 18:00 NIA, I. V. PUNZALAN 氏宅訪問, 懇談

- 8月28日(日) 7:00 団員打合せ
8:00 JICA(三島), ADB(堀江), ADCA(井上) 情報交換,
(宇和川, 永井) 資料整理
18:00 林田一等書記官宅訪問, 懇談
21:00 NK坂本専務打合せ
- 8月29日(月) 7:00 団員打合せ
9:00 NIA, A. S. RIVERA部長打合せ
10:00 NIA, W. D. SILVA課長打合せ
13:00 UPRIIS, W. S. TIANGCO所長打合せ, 現地調査
18:00 UPRIIS, J. S. TOLENTINO管理所長打合せ
- 8月30日(火) 7:00 団員打合せ, 現地調査
15:00 NIA, JICA専門家事務所にて最終打合せ, 帰国準備
- 8月31日(水) マニラ発 9:00 PR400, 台北着 10:50
台北 発 12:15 CI016, 羽田着 16:10
空港にて調査団解散

1-4 調査結果

1-4-1 聴取した意見の内容

(1) 日本国関係機関

1) 在フィリピン日本大使館

林田一等書記官打合せ。8月22日10:00AM, 於日本大使館書記官室

: フィリピン政府各機関の Appointment 確認, フィリピン一般情報, 農業情勢等ヒヤリング

2) JICA フィリピン事務所

宮本所長, 丹羽所員, 三島専門家, 大内専門家打合せ。8月22日11:00AM

於 JICA 事務所 所長応接室

: フィリピン一般情勢, 農業情勢, JICA 業務等ヒアリング

3) OECF マニラ駐在員事務所

坂井所長, 佐中次長打合せ。8月23日10:00AM, 於 OECF 事務所会議室

: フィリピン一般情勢等ヒアリング

a. OECF と世銀との間で IOSPI に Co-finance の話が持ち上っているが, (添付資料参照)

OECF は OECF Proper の良好な農業案件の発掘を期待している。

- b. 現時点では、アキノ新政権も日本政府も農業に重点を置くと言っているが、具体性に乏しく事業化が困難である。JICA ベース案件からの移行を希望しており、一層の努力をお願いする。
- c. フィリピンを対象として、すべての条件が整ってから動き出すという考え方は通用しない。従って、タイミングを失わないように、期待されている時に率先してやる態度が必要である。
- d. フィリピンで農業案件が出難いのは、政府組織が日本の様に纏ってないため、案件の内容ごとに担当窓口が変わるからである。（後に、その意味では地方自治体の方が纏り易いとの話も別に出ている）
- e. フィリピンの開発には、Water-shed Management を含む林業開発を考える必要がある。

(2) 国際機関

1) アジア開発銀行

渋市技官，堀江技官打合せ。8月23日 2:00 PM，於ADB

：フィリピン一般情勢等ヒアリング

- a. フィリピンの農地改革は、基金の問題があるように見受けられるが、インドネシアの商品借款方式のように Deposit 分を回すことを考えれば良いのではないか。
- b. 農地改革の問題点の1つは、土地代金を取得した地主が、それをフィリピン国内に投資する保証が無いことではなかろうか。彼等は、必ず米国、その他に持ってゆき、フィリピンの産業活性化と係り無い動きをする可能性が大きい。

(3) フィリピン政府機関

1) DAR

D. L. TADEO次官補，M. I. L. PEREZ計画部長打合せ。

8月24日 9:00AM，於DAR会議室

- a. フィリピン政府は、日本の援助を期待し、農地改革関連として、データベースの整備、Jala-Jala地区農産加工総合開発計画、農業訓練所、Land Consolidation Estate、Land Management Project 等、幾つかの要請をしたが全部 NOの返事であった。これは一体どうしたことであるか。（Jala-Jala Project は添付資料参照）
- b. 日本のConsultant 活動は短期間すぎる。少なくとも1つの案件について2～3年間行う必要があると思うが改善できないのか。又、フィリピン政府の中に、特にDARの中にアドバイザーが必要であると考えている。

2) N A C I A D

J. A. LIMCAOCO局長, P. NIETES局次長, C. NASOL技師打合せ。

8月24日 10:00 AM, 於 NACIAD 会議室

- a. ADCAはP/Fチームを派遣するにあたり, その選択はどのような考え方の下になされているのか。
- b. 日本の援助は, JICAからOECDに移る段階で切れてしまう。ADB等では, その様な事が無く一貫して援助してくれるが改善できないか。
- c. フィリピン政府機関のコンサルタント選定基準は, 統一的なものは無く, 各機関ごとに状況に応じて実施している。NACIADの場合は本省では管理せず Provincial Matter となっている。
- d. フィリピンではProjectのBack-up Studyを行っており, このデータを活用して事業費(調査費)の低廉化を行うと共に調査期間の短縮を行える。
- e. 今後の開発案件としてはLocal Governmentに重点を置いたArea Baseのものとなる。中でもどの地域が計画されていないかが中心になり, 内容もLowland Cropsから野菜やUpland Riceが中心となる。

3) N E D A

8月25日 9:00 AM, J. SUNGA 施設部長

10:00 AM, M. S. ADRIAND農業局長, J. U. ESGUERRA公共投資担当打合せ。於NEDA局長室及び応接室

- a. NACIAD, DAと共にNEDAもIntegrated Rural Developmentを希望している。即ち, Island Economyを計画, 立案し, その妥当性を証明するには, 全てのInfrastructure, Transportation, Processingに立脚した農業開発計画, いわゆるRural Developmentが必要であり, それに従ってSectional Developmentを発展させるべきである。

換言すればIntergrated Approachがbetterであり, 個別に評価できないものも, その全体評価の中で浮かんでくる可能性があるとするもので, フィリピン側の各省庁のセクショナリズムを認めながら, それ以上に日本側の援助が, それらを越えた個別の案件に始まるのではなく, 全体上位計画をConsultしてくれるもののあり方を強調している。

- b. Upland Crop開発に関して工費は一般に高くなるが, その中でWater Impounding Sytemが最も良いと思われる。又, 開発を行うにあたり, 収穫を上げるのと同様にErosionに対するEnvironmental Controlが重要なものとなってくる。

c. 日本にはコンサルタント協会は幾つもあるようであるが、畜産関係のことについて相談する協会はあるのか。

4) DPWH

M. M. BONOAN次官補, J. C. GANSON計画評価局長打合せ

8月26日 8:30 AM, 於DPWH次官補室及局長室

a. 水系開発を行うにあたり、農業分野の正確な開発妥当性評価を行う必要がある。特に従来の縦割り行政の中で既設のダムは専用として位置付けられ無駄が多いのを多目的利用等に転換するための再検討が必要であると考えている。

b. Rural Water SupplyはDPWHの重要施策の1つである。小規模開発にPortable Waterを取り入れた多目的利用を計画する事について協力を希望する。

c. Rural Developmentは農業地域開発というよりも、Urban Developmentに対する地方開発と考え、都市以外のあらゆる施設を包含したものとして考える事が妥当である。

5) DA

J. P. MERCADER次官補, B. KANTON技師, C. CASCOLAN技師打合せ

8月26日 4:00 PM, 於DA会議室

a. アキノ新政権は、農業重点主義をとっている。そのため日本に種々の要請をしたが年次協議で断わられている。貴ミッションが民間ベースのもので政府決定事項に口を出せぬ事は知っているが、マニラでこう言われたということは帰って言えるであろう。

b. DAは、Tawi-Tawi島或はPanay島における小規模開発を希望している。小規模かんがい、空港、海上交通、小水力発電等の内容のものである。

c. その他にも小規模農産物加工、漁港、島嶼間交通、等諸々のものを含んだIntegrated Rural Developmentを考えたいと思っている。政情不安であるとして日本のミッションが来ないが、当方はP/Fミッションが来て欲しいと考えている。

6) NIA

S. J. JULIAN次官, I. R. DIGAL部長, E. B. PAYAWAL部長, A. S. RIVERA部長,
I. V. PUNZALAN課長, W. D. SILVA課長打合せ

8月22日 3:00 PM, 8月25日 8:30 AM, 8月26日 3:00 PM, 8月29日 10:00 AM,

於NIA会議室, 局長室, 部長室等

a. NIAは現実的な問題として次のことを希望している。その1つはMasbate島における計画を今一度 updateして貰いたい。この様に過去の事業の見直しをする仕事である。

- b. 今1つは、Medium Scale Irrigation Program等の検討である。例えばMindro島、Masbate Muster Planの作成作業である。
- c. その他には、NIAで作成したProvincial Irrigation Profileの検討である。例えば、Province of Auroraがそれである。(ADCAで保管)
- d. Communal Irrigation Systemは、丁度日本の土地改良事業と同様に受益農民の申請によりNIAが建設費の10%を補助し、小規模の地区で実施している。これは全国にまたがっており、この方面への資金協力は有意義であると思う。

7) UPR I I S

W. S. TIANGCO所長, J. S. TOLENTINO管理事務所長打合せ

8月29日, 30日

- a. 現地サイドの問題は、受益地区内のSanta Alfonso地区(200~250ha)をはじめ、Sanugan地区、Peñaranda地区等に配水不良地があることである。
- b. 従って現事業を再検討し、利用できる水頭は利用して小水力発電を行い、(i)受益地内に取り残された高台地域のPump up, (ii)受益地内の点灯事業、等を考えたい。
- c. 老朽化施設の改修等を含めた事業の再検討が必要である。
- d. 末端施設の管理について再検討の必要がある。

1-4-2 政治・経済情勢

1986年の「2月革命」で誕生したアキノ新政権は、同年11月に「中期開発計画(1987-1992); Medium-Term Philippine Development Plan, 1987-1992」を発表し、政策目標として、(1)貧困の撲滅、(2)生産的雇用機会の創出、(3)平等及び社会的公正の推進、及び(4)持続的経済成長をあげている。施政の重点を国民の60%を超えるといわれる貧困層の救済に置き、緊急な雇用促進、斬新な農村地域開発政策を展開する方針を示した。このために開発政策に大きな転換がみられ、都市、資本集約、大規模偏重から地方、労働集約、小規模重視、特に農村重視という新たな方向性を前面に打ち出していることが注目される。早急には先の政治動乱によって落ち込んだ国家経済の建て直しを目指しているが、経済再建の動向としては、国内経済界のみならず外国政府、国際金融機関の新政権に対する支持により展望は明るいと思われる。当面する政治問題としては、共産勢力との和平交渉があげられる。

1-4-3 フィリピン農業と国民経済

フィリピンの農業開発政策は、輸入代替による工業化の開発政策を中心に1965年から20年間続いたマルコス政権前半の10年間において、国内消費用の食用作物重視政策がとられた。1972

年の戒厳令を境に大きな変化がみられ、政権後半の10年間には、輸出促進による経済成長政策を中心に輸出向換金作物重視政策がとられた。

食用作物重視の農業開発政策の下、伝統作物である米及びトウモロコシに対する増産計画が策定され、米及びトウモロコシに対してそれぞれ「マサガナ99」、「マサガナ・マイサン」と名付けられた増産計画が行われた。この結果、米に関しては1976年に国内自給が達成され、トウモロコシに関しては、1979年に国内飼料分を除き、食用分の自給が達成された。

このような状況のもとでフィリピン農業は、1960年代以降、国内総生産の約30%を占め、米やトウモロコシの伝統作物を中心として成長を続け(表Ⅲ-1)、1980年代前半の国際経済不況による砂糖きび、ココヤシ等の輸出換金作物の衰退化にあっても、その高い成長率を維持してきた。これは主としてかんがい面積の拡大に伴う土地生産性の改善により実現されており、多収性新品種・肥料・農薬・機械化・施設整備等の近代化された農業生産方式の導入に裏打ちされていると言われている。

しかし、このような資本集約的技術の展開と生産過程の商業化は新たな企業家層を農村部に台頭させた。より多くの収穫を得るためにはより多くの資本投入を必要とし、食糧の増産・自給は達成したものの資本力の弱い下層農民において資金需要が増大し、所得低下が起り、生活基盤の脆弱化・貧窮化が現われてきている。

また、農業就業人口は、1985年末において、総就業人口の49.6%と高率を占めており、基本的にその雇用需要の弾力性は都市部失業者の還流機能を果たしてきている。貿易収支においても、農業部門が常に黒字を産み出しており、他部門で作り出された貿易赤字を埋めてきた。

農業部門の対国内総生産比は長期的には大きな変動は見られないが徐々に低下している。農

表Ⅲ-1 主要農産物生産高

年	単位千トン					
	米(籾重)	ココナッツ	砂糖きび	とうもろこし	バナナ	パイナップル
1950	2,606.1	846.1	654.0	573.7	161.4	56.5
1955	3,202.9	1,142.9	1,546.6	770.1	294.8	103.2
1960	3,739.5	1,117.3	1,808.7	1,165.3	307.3	133.9
1965	3,992.5	1,533.6	2,034.8	1,312.7	684.8	176.1
1970	5,233.4	2,012.4	2,594.6	2,008.2	896.0	233.4
1975	5,909.5	2,723.1	3,287.7	2,513.9	1,686.0	424.4
1980	7,835.8	4,507.2	3,120.8	3,122.8	3,977.1	1,280.7
1981	7,722.8	4,312.1	3,193.0	3,109.7	4,072.9	1,292.7
1982	8,121.7	3,785.5	3,402.7	3,290.2	4,077.5	1,242.1
1983	7,730.5	3,381.6	3,435.6	3,125.9	3,885.8	1,682.9
1984	7,840.9	2,921.9	3,262.2	3,346.2	3,818.9	1,718.9
1985	8,200.1	2,964.8	2,747.6	3,438.8	3,697.8	1,448.6
1986	9,097.1	3,162.4	2,135.3	3,922.0	3,820.2	1,601.9

(出所) Philippine Statistical Year Book, 1987, NEDA

業生産量は常に安定した成長を続けており、1984—85年の経済危機・不況時においても農業のみプラス成長を示していることから、フィリピン経済不況時にはその底支えの力を発揮し、好況時にはそれをリードする役割を演じてきたと言えよう。

しかしながら、農業部門の生産性の低さは依然として顕著である。都市部と農村部の所得格差は広がる一方で、1985年における農村世帯平均所得は、都市世帯平均所得の46%まで下がり、農村世帯の3分の2は貧困ラインを下まわる事が政府調査により示されている。生産性の低さの要因として、1)低い土地生産性、2)脆弱な農業普及体制、3)収穫後施設整備の遅れ、等が挙げられる。

土地生産性に関して、土地生産性増加が最も著しいとされる米についても、2.5ton/ha とそれほど高くない。この理由として農産物に対する政府の低価格政策と国際農産物価格低下のため、生産価格を低く押さえようとする一方で、肥料・農薬価格は国内産業保護政策等により高い水準で維持されてきたため、肥料・農薬の投入量が少なくなり、しかも適正な栽培技術が十分に普及していないことが挙げられる。

フィリピンはアジアで最も早く農業技術に関する研究・普及システムを作り、世界最大規模の国際稲研究所を同国に設立したにもかかわらず、普及関係投資額の少なさ、普及員の訓練度の低さ、富農家への普及の偏り、等の理由から適正農業技術の普及効果が十分ではない。

収穫後施設に関して、乾燥施設と貯蔵施設の整備が特に遅れている。この整備の遅れにより、収穫物が雨にさらされる等で商品価値がなくなるという不都合が生じている。また、生産地と消費地を結ぶ輸送網の整備も不十分である。

1-4-4 フィリピン農業と農業水利

フィリピン農業におけるかんがい農業の歴史は、古く紀元前に遡ると言われる。近代的可能かんがいは、スペイン統治時代に始まり、1946年の独立後には、大規模かんがい事業に着手し、1964年からは、かんがい部門を専門とするNIA(公共事業省から分離)によって本格的に行われている。

その結果、農地面積は1971年の849万haから1980年には903万haに拡大した。かんがい面積は1971年の118万haから1987年には154万haに達し、かんがい農業開発可能地の約50%に相当する。かんがい面積154万haの内訳は、NIAが直轄維持管理を行っている国営かんがいシステム60万ha、コミューナルかんがいシステム70万ha、その他ポンプ等によるかんがいシステムである。

国営かんがい事業に対する外国援助は、1981年～85年で事業面積の70%以上を占めており、この分野への貢献度がうかがえる。又、NIAは独自に100ha以下のかんがい開発事業に対し

て10%の補助金事業を受益者からの申請に基づき行っている。

かんがい開発における問題点としては、1)低いかんがい効率、2)低い水利費の徴収率、3)不十分な施設の維持管理、4)かんがい開発の先行と不十分な排水施設の整備による水路等への滞砂、等があげられる。

これらの原因としては、水源涵養を台風時の降雨に多く依存する為、天候不順等で年ごとにバラつきが生じるなど有効雨量の的確な把握に基づく効果的な水利用が難しく、かんがい効率が低い。また、それに伴う水利費の徴集も低く、1987年においては、予定徴集水利費の約70%弱しか入金されていないのが現状である。さらに、かんがい開発の先行とダム等における水管理技術の低さに加え、不十分な排水施設整備により、開発地域での常襲的な洪水被害が発生し、水路及び貯水池への滞砂が急速に増え、かんがい不能水田が急増している。このことも水利費の徴収率を下げる要因となっている。水利費の徴収率を上げるにはリハビリテーションが必要となるが、NIAは1982年から自主財源で運営されており、恒常的な水利費徴集率の低さが原因で、1984年から財政危機が表面化し、予算削減に伴う維持管理の低下により施設の老朽化が進む等悪化を続けている。

米の自給が達成された1970年代後半には、フィリピンにおける、いわゆる農業水利の一次開発は終了し、今後は既存構造物の補強改善・維持管理を中心とする二次開発であると言われ、作物栽培の多角化、畜産・養殖漁業の振興等が模索されている。しかし、かんがい開発においては、開発可能地の約50%を開発したにすぎず、7,000余の島嶼からなるフィリピンの農業全体が一次開発の段階で脱却したとは考え難く、特に周縁諸島への開発投資については、一層の配慮と努力が必要である。

1-4-5 フィリピン農村社会と農地改革

フィリピン農村社会の特徴は、スペイン統治時代からの大地主制に起因する土地なし労働者層の滞留と高い小作農家率に示されている。全国的な土地所有形態を正確に把握するのは困難であるが、総農家数の約半数が小作又は自小作農家であり、総農地面積の約40%が50ha以上規模の地主で占められている。中でも特に少数の大地主層は、特権層の中核としてこの国の政治経済に強い影響力を持っていると言われている。このため、フィリピンにおいては農業の停滞と農村の貧困の基本的要因は土地問題であるとして、早くから農民運動が繰り返され、独立以来、1955年マグサイサイ大統領(1953~1957)、1963年マクパガル大統領(1961~1965)、1972年マルコス大統領(1965~1986)、そして今回のアキノ大統領の新憲法、等の小作立法が繰り返されてきた。

マグサイサイ大統領時代の農地改革は「真の土地改革を」をスローガンに農業小作法及び土

地分配の改革案が提唱されたが具体策は無く、地主制の解体、小作人への土地分配は行われなかった。逆に地主保護が当然とされ私兵の強化を招いた。

マクバガル大統領時代の農地改革は、農地改革法のもとで実施されたが、これも又、マグサイサイ大統領時代と同じく具体策は無く、地主保護が叫ばれ、小作人への土地分配は実施されなかった。

フィリピンの農地改革が実質的な進展を見せるのは1965年からのマルコス政権下においてであった。1972年9月に戒厳令を布告して反政府活動を武力で制圧すると共に同年10月、大統領令第27号「小作農解放令」を布告して実施された農地改革は、地主の土地所有限度を7haとし、受益対象者は、小作権を持つ小作農に限定されたものである。対象地は、全ての農地（牧草地を含む）ではなく、米及びトウモロコシ作地に限られ、大地主勢力の基盤であるサトウキビ、ココヤシ作地等の大農園には手をつけなかった。さらに、労働者雇用の農園経営地は除外され、土地なし農民は対象外とされ土地分配は行われなかった。この米及びトウモロコシ作地に限定された農地改革も、地主の身内への土地分散、サトウキビ栽培等への転作、等の抜け道も多く、実際の土地所有権を示す小作人への解放証書発行は、予定の一割にも満たない達成率であった。

アキノ新政権がその選挙公約として掲げた農地改革については、1987年2月に批准された新憲法の第13条第4項から第8項に農地改革の規定が設けられており、その実施を宣言した「総合農地改革計画案、Comprehensive Agrarian Reform Program: CARP」は、1988年6月10日に下院を通過成立した。今回CARPの対象となる土地は、作付作物及び土地所有形態にかかわらず全ての私有地、公有地であり、地主の土地所有限度を5ha（相続者は3ha）、土地配分の上限を3haとし、1997年までの10年間で550万haの農地を270万戸の農家に分配しようとするものである。

この農地改革の対象地は、その所有形態により、1)プログラムA：米、トウモロコシ作地の所有権移転、2)プログラムB：自発的提供地、没収地、抵当流れ地等の所有権移転、3)プログラムC：大農園(Hacienda)の所有権移転、4)プログラムD：公有地の整理、開発、と4プログラムに分けられている。農地改革の費用は、2,198億ペソ(約105億ドル)で、そのうち8割に相当する1,771億ペソ(約85億ドル)を外国からの援助に期待しており、この計画が実現するかどうかは巨額の外国援助の実現如何による。

わが国の対応は、新政権に対する支援方針が明らかになると共に、その重要性が認識され、それぞれに検討が加えられている。その経過等を見ると内容が広範多岐にわたるため組織的かつ柔軟な対応が可能となるように援助の体制を構築して、実施機能強化のための事務機器、オートバイ等の供与、調査研究業務への支援、基礎資料整備への協力、クレジット事業の活用等を行うことが考えられる。

1-4-6 各国の経済援助の実態

(1) 主要援助国・国際機関の対フィリピン援助

1980年代に入ってから、フィリピンへの政府開発援助(ODA)は、日本の援助の増減と連動しながら、1970年代を大幅に上回っている。その内訳として二国間援助の比率が1980年代以降では85%を上回り、また贈与の比率が借款をやや上回った。特に近年では、主要国による技術援助の比率が増加する傾向を示している。

主要援助国、国際機関の対フィリピン援助重点分野は次の通りで、表Ⅲ-2、表Ⅲ-3に援助の推移と実績を示した。

1) アメリカ

農村地域開発，農村開発関連企業の育成，人口・保健栄養状態の改善。

2) 西ドイツ

農村地域開発，エネルギー開発，工業開発。また西ドイツは西ドイツ国内の民間企業に対フィリピン投資の呼びかけを強めている。

3) オーストラリア

農村・都市の貧困グループの支援，二国間貿易の拡大。オーストラリアの援助は、すべて技術協力である。

4) 世銀グループ

農業開発が30%強の比率を占めるが、近年では運輸，インフラ，都市，教育開発の援助が伸びている。

5) アジア開発銀行

既存インフラのリハビリテーション，生産施設の能率向上。セクター別では農村地域開発に重点が置かれている。

6) 国連開発計画

農業開発，工業開発，省エネルギー，地域開発計画への協力。

7) 日本

電力，エネルギー関連，運輸，かんがいインフラが主流。日本の援助はアメリカやオーストラリアのように贈与の比率が高いのとは対比的に借款の比率が高い。

表Ⅲ－２ 主要援助国、国際機関の対フィリピン援助

(DAC、ネットディスバースメント、百万ドル)

年	71-75	76-80	81	82	83	84	81-84計	71-84累計
DAC								
二国間援助	726.2	845.4	331.0	276.3	358.8	355.7	1321.8	2893.4
贈与 (技術協力)	399.2 (99.2)	448.0 (200.4)	119.8 (58.2)	125.3 (69.4)	227.5 (156.2)	229.4 (97.0)	702.0 (380.8)	1549.2 (610.4)
借 款	326.9	397.4	211.2	151.0	131.3	126.4	619.9	1344.3
日 本	418.3	356.2	210.1	136.4	147.0	160.1	653.6	1428.1
アメリカ	250.0	320.0	51.0	58.0	138.0	129.0	376.0	943.0
西ドイツ	14.6	48.7	10.4	20.0	35.4	17.7	83.5	146.8
オーストラリア	16.8	38.0	15.8	15.6	14.9	15.7	62.0	116.8
多国間援助	70.5	334.3	45.1	55.5	71.0	41.5	213.1	624.0
IBRD / IDA	16.7	39.6	13.4	10.3	15.4	10.6	49.7	106.0
A D B	7.3	11.7	2.8	6.5	7.7	4.0	21.0	40.0
UNDP	19.9	23.4	8.9	8.4	4.7	4.3	26.3	69.6
援助総額	796.7	1179.7	376.1	333.4	429.3	396.9	1535.7	3518.6
(シェア、%)								
DAC二国間	91.2	72.5	88.0	82.9	83.6	89.7	86.1	82.3
多国間援助	8.8	27.5	12.0	17.1	16.4	10.3	13.9	17.7

：DACグループ：オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、西独、イタリア、日本、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国、米国から成るOECD開発援助委員会。

表Ⅲ－３ 主要援助国別援助実績（ODAネットディスバースメント、百万ドル）

(1) 日本の援助実績

年	81	82	83	84	85	81-85
借 款	165.1	91.3	85.1	102.4	170.3	614.1
贈 与 (技術協力)	45.0 (21.7)	45.1 (23.0)	62.0 (26.1)	57.7 (31.3)	69.7 (29.8)	279.4 (131.8)
合 計	210.1	136.4	147.0	160.1	240.0	895.5

(2) アメリカの援助実績

年	81	82	83	84	81-84
借 款	18.0	22.0	19.0	7.0	85.0
贈 与	33.0	36.0	119.0	122.0	341.0
(技術協力)	(12.0)	(22.0)	(106.0)	(41.0)	(189.0)
合 計	51.0	58.0	138.0	129.0	426.0

(3) 西ドイツの援助実績

年	81	82	83	84	81-84
借 款	- 0.8	9.3	23.4	5.1	37.0
贈 与	11.1	10.7	12.0	12.6	46.4
(技術協力)	(2.8)	(10.5)	(10.0)	(11.0)	(34.3)
合 計	10.4	20.0	35.4	17.7	83.4

(4) オーストラリアの援助実績

年	81	82	83	84	81-84
借 款	-	-	-	-	-
贈 与	15.8	15.6	14.9	15.7	71.8
(技術協力)	(15.8)	(15.6)	(4.5)	(5.6)	(20.2)
合 計	15.8	15.6	14.9	15.7	71.8

(5) 国際機関の援助実績

年	77	78	79	80	81
I B R D	317.5	410.0	333.5	412.0	533.0
I D A	-	28.0	62.0	-	-
A D B	150.0	136.5	123.7	208.5	135.0
U N D P	0.4	3.8	2.4	3.1	9.0
年	82	83	84	77-84	
I B R D	452.9	502.7	183.2	3144.8	
I D A	-	-	-	90.0	
A D B	213.8	235.2	337.8	1541.0	
U N D P	6.2	3.0	-	27.9	

(出所) フィリピン国別援助研究会報告書、1987年5月、国際協力事業団

(2) 援助プロジェクト

1988年現在、公共事業省および国家かんがい庁で実施中の外国援助プロジェクトは次表の通りである。(表Ⅲ-4, 表Ⅲ-5)

表Ⅲ－４ 公共事業省で実施中の外国援助プロジェクト（1988年現在）

HIGHWAYS

*REHABILITATION OF PAN-PHILIPPINE HIGHWAY	FOR JAPANESE ASSISTANCE
*FIFTH HIGHWAY PROJECT	IBRD ASSISTED
*SIXTH HIGHWAY PROJECT	IBRD ASSISTED
*THIRD ROAD IMPROVEMENT PROJECT	ADB ASSISTED
*FOURTH ROAD IMPROVEMENT PROJECT	ADB ASSISTED
*FIFTH ROAD IMPROVEMENT PROJECT	FOR ADB ASSISTANCE
*SOUTHERN PHILIPPINES ROAD NETWORK DEVELOPMENT	FOR USAID
*MOLAVE-OROQUIETA AND PAGADIAN-TUCURAN ROADS IN WESTERN MINDANAO	KUWAIT ASSISTED
*LOALOG-ALLACAPAN (CAGAYAN)ROAD	JAPANESE ASSISTED
*FEEDER/TERTIARY/SECONDARY ROADS IN DEPRESSED AREAS	
CORDILLERAS	ADB ASSISTED
BONDOC PENINSULA	FOR KFW AID
PALAWAN	ADB ASSISTED
SAMAR	IBRD & AUSTRALIAN AIDED
*ACCESS ROADS LINKED TO PAN-PHILIPPINE HIGHWAY	JAPANESE ASSISTED
*QUIRINO HIGHWAY	USAID
*ROADS PACKAGE FOR SMALL ISLANDS	KFW ASSISTED
*ROADS IN LAND SETTLEMENT PROJECT IN NEGROS	IBRD ASSISTED
*ROADS AND TRAFFIC MANAGEMENT IN METRO MANILA	OECD & IBRD ASSISTED

PORTS

*FEEDER PORTS PACKAGES,COVERING 60 PORTS	FOR OECD,ADB & KFW ASSISTED
*REGIONAL FISHING PORTS IN ZAMBOANGA,LUCENA,BICOL, PANGASINAN,CEBU,CAGAYAN DE ORO,DAVAO,GENERAL SANTOS, TACLOBAN AND NEGROS	OECD ASSISTED

FLOOD CONTROL

*BICOL RIVER BASIN	ADB ASSISTED
*LOWER AGUSAN BASIN	FOR OECD ASSISTANCE
*PAMPANGA DELTA	OECD ASSISTED
*SMALL WATER IMPOUNDING DAMS	FOR OECD ASSISTANCE
*MAYON EROSION(SABO) CONTROL WORKS	FOR OECD ASSISTANCE
*METRO MANILA FLOOD CONTROL	OECD ASSISTED

RURAL WATER SUPPLY

*NATIONWIDE RURAL WATER SUPPLY PROGRAM	OECD & IBRD ASSISTED
*RURAL WATER SUPPLY FOR 17 ISLAND PROVINCES	ADB AIDED

(出所) Briefing Materials on DPWH Thrusts and Objectives, 1987, DPWH

表Ⅲ-5(1/2) 国家かんがい庁で実施中の外国援助プロジェクト(1988年現在)

Name of Project and Location	Irrigable Area (Ha.)	Updated Estimated Cost (P Mil.)	Foreign Loan (\$ Mil.)	Implementation Schedule		Financial			Generated/ Rehabilitated Area		Remarks
				Date Started	Date of Completion	Allotment Received (P Mil.)	Expenditures (P Mil.)	Year-End Project Status (%)	Jan. to Dec. 1986	As of Dec. 1986 (Ha.)	
I. WORLD BANK-ASSISTED PROJECTS											
1. Chico River Irrigation Project 1227-PH, Cagayan & Kalinga-Apaya	20,108	634.06	50.00	Mar 1976	Dec. 1987	636.02	626.15	98.90	1,864 (88)	16,289 (1,488)	Substantially Completed
2. Magat River Multi-purpose Project III 1639-PH, Isabela	26,653	633.29	36.10	Mar 1978	Dec. 1986	677.65	613.53	100.00	3,499	26,673	Completed
3. National Irrigation Systems Improvement Project I 1414-PH, Nationwide	44,409	821.00	50.00	Jul 1977	Jun. 1987	817.38	792.04	95.50	1,062 (329)	9,368 (28,082)	On-going
4. National Irrigation Systems Improvement Project II 1526-PH, Nationwide	72,388	1,000.00	65.00	Jul. 1978	Jun 1987	844.58	808.53	93.70	699 (693)	7,960 (61,311)	On-going
5. Watershed Mgm't. & Erosion Control Project 1890-PH, Mountain Province, Aurora, Nueva Ecija & Nueva Vizcaya	35,296*	743.11	38.00	Jun. 1980	Dec. 1989	419.41	406.34	75.13	2,144*	24,078*	On-going
6. Philippine Medium Scale Irrig. Proj. 1809-PH, Mindoro & Palawan	23,778	740.96	37.00	Apr. 1979	Dec. 1988	429.95	411.34	62.08	3,362 (-)	10,624 (500)	On-going
7. Communal Irrigation Development Project 2173-PH & 108-PH, Nationwide	33,500	2,086.96	83.10	Nov. 1982	Jun. 1990	924.33	516.23	41.95	3,951 (6,541)	8,278 (9,998)	On-going Short of funds; some activities programmed for 1986 were carried over to CY 1987
8. Samar Island Rural Development Project 1772-PH Samar	1,020	24.88	9.16	Feb. 1980	Dec. 1987	23.83	23.47	96.25	195	910	On-going Project not completed as scheduled due to repair of damaged works caused by flood
II. ASIAN DEVELOPMENT BANK-ASSISTED PROJECTS											
1. Second Laguna de Bay Dev't. Project 466-PH, Laguna & Cavite	15,230	672.18	31.20	Jun. 1980	Dec. 1988	312.30	213.52	55.35	(153)	(6,336)	On-going
2. Naga-Cala-banga Irrigation Project 417-PH, Camarines Sur	11,896	460.60	45.00	Oct. 1979	Jun. 1987	497.64	363.94	86.91	(-)	1,746 (3,087)	On-going

表Ⅲ-5(2/2) 国家かんがい庁で実施中の外国援助プロジェクト (1988年現在)

Name of Project and Location	Irrigable Area (Ha.)	Updated Estimated Cost (P Mil.)	Foreign Loan (\$ Mil.)	Implementation Schedule		Financial		Year-End Project Status (%)	Generated/Rehabilitated Area		Remarks
				Date Started	Date of Completion	Allotment Received (P Mil.)	Expenditures (P Mil.)		Jan. to Dec. 1986 (Ha.)	As of Dec. 1986 (Ha.)	
3. Second Agusan Irrigation Project 362-PHI, Agusan del Norte & Sur	8,500	568.77	15.70	Jan. 1979	Dec. 1988	307.49	236.75	68.46	-	160	On-going
4. Bukidnon Irrigation Project 406-PHI, Bukidnon	12,000	331.55	23.00	Oct. 1979	Dec. 1988	365.47	277.52	92.96	-	110	On-going
5. Allah River Irrigation Project 341-PHI, South Cotabato & Sultan Kudarat	18,812	586.77	51.40	Jun. 1978	Jun. 1987	459.55	410.86	82.81	-	9,155	On-going
6. Second Davao Irrigation Project 285-PHI, Davao del Norte	15,737	486.47	18.80	Apr. 1977	Dec. 1988	432.63	329.82	69.67	-	3,020	On-going
7. Third Davao Irrigation Project 580-PHI, Davao del Norte	7,000	472.21	45.30	Apr. 1983	Dec. 1990	47.43	42.73	13.03	-	-	On-going
8. Tago River Irrig. Project 305-PHI, Surigao del Sur	14,203	865.65	22.00	Jul. 1977	Dec. 1988	464.58	399.50	70.83	198	2,600	On-going
9. Palawan Integrated Area Dev't. Project (PIADP-IC) 528-PHI & 529-PHI Palawan	5,070	115.71	6.97	Jan. 1982	Dec. 1988	51.88	48.40	53.47	770 (480)	1,820 (480)	On-going
10. First Irrigation Sector Project 667-PHI Region XI & XII	37,600	2,309.00	67.40	Jun. 1984	Dec. 1992	144.33	34.33	3.87	-	-	On-going
III. OVERSEAS ECONOMIC COOPERATION FUND-ASSISTED PROJECTS											
1. Palsiguan RMP PH-P32 & PH-P45 Ilocos Norte	9,923	491.67	5,062.28**	May 1979	Jul. 1987	484.39	388.55	82.73	- (3,863)	- (4,766)	On-going
2. Cagayan IADP PH-P14, Cagayan	14,000	560.43	6,160.00**	Apr. 1977	Dec. 1987	409.85	392.91	72.25	1,321	8,534	On-going
3. Bohol Irrigation Proj. (Stage I) PH-P35 & PH-P63 Bohol	4,960	752.80	4,685.18**	Jan. 1983	Jun. 1991	26.90	26.98	2.85	-	-	On-going
IV. UNITED STATES AGENCY FOR INTERNATIONAL DEVELOPMENT - ASSISTED PROJECT											
1. Rinconada/Buhi Lako Project 492-T-056 A & B Camarines Sur	3,169	158.84	3.50	Jul. 1979	Dec. 1986	93.20	84.19	99.02	-	1,650 (1,192)	Substantially Completed

*Watershed Area for Reforestation

**In Million Yen

1-5 結論

- (1) フィリピン政府機関の希望する援助プロジェクト案件は、上部機関では総体的な上位計画、下部機関では、既往計画案件のup datingであり、DAR,DAなどのように最近却光を浴びてきた機関は、案件形成の初期における判断自体からの協力が必要であるように見受けられた。
- (2) アキノ政権発足以来、先進諸国の支援表明と相まってフィリピンにおける新たな政策の動きが見られるとの事が今回、調査対象国としてフィリピンが選定された理由であったが、調査の結果は農業・農村開発に関する協力において従来の発想・手法・仕様等何ら変更する必要は無く、従来路線を踏襲することで十分に対応できると考えられる。

その理由は、アキノ新政権の標榜する農業振興・地域振興・貿易振興の3本柱は、いずれも農業・農村開発計画の基本理念である地方住民の生活高揚と同一軌道上にあり、貿易振興も農産物或は農産加工品が貿易の一角を担っているからである。また主要施策である農地改革についても基本的には、マグサイサイ大統領時代から引継がれている施策に他ならないのであり、その後のマルコス前大統領は1965年に就任すると、1963年の農地改革法の実施を続ける一方で農地改革省を新設（1971年）し、1972年9月戒厳令を布告直後、10月には大統領布告第27号「小作農解放令」を布告し、農地改革を継続実施してきたものだからである。

マルコス政権下における農地改革の実績に関しては下記文献を参照されたい。

- ・フィリピン国別援助研究会報告書，1987年9月国際協力事業団 PP.49-51
- ・フィリピンの土地制度と農地改革問題；滝川勉，国際農林業協力Vol.No.2，1987年9月
PP.6-9

- (3) アキノ政権の総合農地改革計画案（Comprehensive Agrarian Reform Program：CARP）は1987年2月批准された新憲法小規定の農地改革（第13条第4項から第8項）を根拠としているが、我が国の対フィリピン農業・農村開発協力では、現政権のCARPについての姿勢及び対策を確立しておく必要がある。即ち従来からの農業・農村開発協力の目標は、土地生産性の向上と農村生活環境の整備であり、その対象であるべき農村貧困層の地位の高揚を推進しようともくろむCARPを高く評価すると共に、協力援助の取り組み方に深い関心を持たなければならない。まず考えておかなければならない事として、農地改革は、政府・地主・小作人・土地無し農民、KMP（フィリピン農民運動）、NPAが複雑にからみ合ったフィリピンの内政問題であり、外国機関は干渉することはできないことである。又、いづれに対しても不利になる行為は避けなければならない。従ってフィリピン政府は農地移転に直接かかわる分野については各立場の者が共調する路線までは内政問題として解決しなければならない。現時点での協力援助は農地改革を側面から支援するような周縁条件整備、例えば農地改革プログラムに関連

したインフラ整備，自作農となった農民への自立補助などが望まれる。即ち農業・農村開発協力等いわゆる周縁整備としてのインフラ整備であり土地生産性の向上は，CARPによって生じるであろう新しい自作農民の自立・育成のための基盤整備であると考え。その意味で展示的效果を図るため，マルコス政権以前から全国で実施した45地区（74万ha，53千世帯）（添付資料参照）等へのインフラ再整備を洗い直して検討する必要があると考える。

又，CARPに必要な地籍測量（Cadastral Survey）等情報整備への協力については，実測面積と登記面積との間に差異が多く，慣行としての利益を損ねるなどの紛糾を招く恐れもあり，その協力の範囲に関しては慎重な協議の上決定する必要がある。

CARPの内容については，下記文献を参照されたい。

- ・フィリピンの農業・農地改革に対する協力方向について，63年6月28日，国際農林業協力協会
- ・同書参考資料(1)；フィリピン農地改革計画の考察（試案），大戸元長
- ・同書参考資料(2)；1988年農地改革法の概要（1988年6月10日アキノ大統領署名，発効）

(4) NACIAD，NEDA，DAはともに Integrated Rural Development を望んでいた。例えば Island Economy を計画・立案し，妥当性を証明するには全てのインフラ，運輸，加工に立脚した農業開発の立案，いわゆるRural Developmentが必要で，これに従ってSectoral Developmentに発展させたい意向を持っている。NEDAではフィリピン側のセクショナリズムを認めながらも，これらを乗り越えた将来計画の立案を強調していた。フィリピンでいうRural Developmentは，農業（地域）開発より地方開発と訳すべきと思う。Urban（都会，都会）に対する意味ととるべきである。

(5) DPWHでは大規模水系開発における農業分野の正確な開発ポテンシャルの評価を望んでいる。既設のダムを多目的に利用するための再検討を考えている。

(6) Rural Water Supplyは1987年－1992年の中期計画においてDPWHの重点施策の1つである。水開発にPortable Waterを組み入れた多目的利用立案に協力する必要がある。

1-6 提言

当調査団は，フィリピンにおける農業・農村開発問題について，当協会の果すべき役割，あるいは，当協会々員の活動すべき方向について，現時点においては，次のようなものであらうと考える。

1) 上位計画策定への協力

フィリピン政府各機関，特にNEDA・DPWH・DA等での議論において痛感したことは，彼等が総合的な地域農村開発計画の下に，個々のプロジェクトを考え，全体としてのバランス

の中で、それぞれの社会的必要性、経済的効用を評価したいとしていることである。

すなわち、我が国における経済企画庁の社会・経済発展計画のような長期計画そのもののコンサルティングを希望しており、その中で、NEDAにあっては、農業分野の位置づけを行いたい、DPWHにあっては、水系あるいは大ダム等主要施設の農業分野の評価を行いたい、DAにあっては、島嶼ごとの農業・畜産・水産・運輸等を含むIsland Economyとして考えたいとしていることである。

従って、当協会々員は、従来方式の個別案件の発掘に際して、その社会的背景と経済効果についての分析・評価を重視するとともに、水系開発等のマスタープラン的手法に習熟しておくことが望まれ、協会にあっては、フィリピン側要望を行政当局に伝え、援助の途を開いていくことであろうと考える。

2) 地域計画策定への協力

フィリピン政府機関、特にNACIAD・DAとの議論において感じられたことであるが、彼等自身、上位計画の欠如と縦割り官僚機構の弊害を承知しており、現段階においては、総合的なバランスのとれた地域農村開発計画は、中央官庁の間では意図し難く、各部門の意志を統轄可能な地方首長の下においてのみ、それが可能であり、中央としても推進し易いと考えている。

また、地方首長の推進するプロジェクトの場合は、地域住民とのかかわりも深く直接的な理解と支持を受け易いため、業務の推進上、何かと利点が多いとも考えられている。

従って、当協会々員の活動は、従来以上に、地元有力者、地方首長等との接触を図ることが好ましいと思われる。

3) 個別案件への協力

フィリピン政府機関においても、NIA等の現業部門においては、既往プロジェクトのup to date を眼目としており、既往計画の実施あるいは見直しを行うとともに、実施済プロジェクトにおける手直し、老朽化施設の更新等を考えている。

すなわち、徴収予定水利費の約70%弱しか入金されないことの原因として、末端施設の不備又は維持管理不良のため、現実に給水されていない、或は、同一受益地区内にありながら、若干の不陸又は高台のために、給水から除外されている等々の地元農民の不満が考えられるが、それらは、ファームボンドの新設・分水堰部分のヘッド利用による小水力発電とポンプの併設等々、少しばかりの追加事業により解決可能と思われる点が多々ある。

従って、これは当協会々員が従来行ってきた得意な分野であるが、現地を現地技術者と共に踏査し、地元農民の意向を直接把握する努力を今後とも続ける必要がある。

4) 総合農地改革計画（CARP）への協力

総合農地改革計画は、その基本的性格から、農業部門における上位計画として位置しており、

あらゆる農業関連事業計画は、直接あるいは間接的にその下に収束するように見受けられる。

しかし、それは、フィリピンの社会・経済構造の根幹に触れる制度改変にかかわるもので、純然たる内政問題であり、それ自体が農業案件であるとは考え難い。従って、その目的とする所を支援する形の中に、当方で言うところの農業案件があるとする考え方が妥当である。そのような立場で、このことへの協力は、次のように考えられる。

- a. 従来から当協会の実施している農業・農村開発計画の主旨は、農業生産性の向上と農村生活環境の改善を通じて、地元農民の地位の向上を図り、地域社会の安定と発展に寄与するところにある。

これは、本質的に、総合農地改革計画の目指すところと一致しており、その目的・手法について、新たに改変する必要はなく、従来方式を注意深く推進することによって、充分、協力の実を上げ得ると考える。

- b. その具体的な支援案件として考えられるものとしては、キリノ政権（1948～1953）以来受け継がれ実施されている国有地開放入植案件45地区の、再調査・計画整備を行い、国家全体としての中で位置づけを明らかにし、優先順位を定め、逐次、実施に移してゆくことが捷徑であると考えられる。

- c. 同時に、その後に、事業の難易性・首都との関連性・展示効果の期待性その他の行政的配慮から、新たに浮上し、DAR等で推奨しているハラハラ地区等について、同様の検討を加え、一連のスケジュールの中に取り込むことが考えられる。

5) その他留意事項

当協会の活動目的は、窓口的には相手国政府機関の、そして究極的には現地地域住民の希求するところを、具体化する手段と全容を提示サービスするところであり、地域住民の個別の利害にかかる部分まで、直接関係し立入る性格のものではない。

従って、協力あるいは支援する内容において、地籍測量・評価資料整備等々、地元個人の利害損失が顕著な部分については、その扱いに細心の注意が必要であり、手法の提示段階までが限度ではないかと考える。

2. 第2次調査

2-1 調査内容と調査方法

第2次調査は第1次調査にて策定されたフィリピンに対する当協会の農業・農村開発推進協力の基本方針（案）をフィリピン政府機関に提示し、基本方針に関するコメント聴取を行い、フィリピンに対する協力の最終方針を確認・調整し、仕上げを行なうものである。

調査は、先発隊2名が第1次調査で訪問したフィリピン政府機関担当者を訪れ、当該案に対する各担当者からのコメントを聴取し、本隊到着後に在フィリピン日本人関係も含む合同会議を開催、協会としての長期的協力方針を協議する形で行なわれた。さらに団長の岡部三郎当協会々長他2名により、フィリピン政府関係諸機関への表敬並びに意見交換が行なわれ、また調査団は調査期間の最後に国際稲研究所の視察を行った。

2-2 調査団の構成

団 長	岡部 三郎	(ADCA会長, 参議院議員)
副団長	岡本 勇	(ADCA副会長, 日本農業土木コンサルタンツ社長)
団 員	井上 自然	(ADCA専務理事)
〃	門脇 達	(ADCA理事代理, 三祐コンサルタンツ取締役)
〃	國廣 安彦	(ADCA理事代理, 日本工営顧問)
〃	上島 久雄	(ADCA理事代理, 日本技術開発常務取締役)
〃	山中 誠仁	(ADCA理事代理, パシフィックコンサルタンツインターナショナル農水事業部長)
〃	寺内 欣哉	(ADCA理事, 内外エンジニアリング社長)
〃	椎名 乾治	(ADCA監事, 太陽コンサルタンツ社長)
〃	加藤 哲夫	(ADCA監事, 日本技研社長)
調整員	吉目木三男	(ADCA技術顧問)
〃	永井 伸幸	(ADCA技師, 日本工営出向職員)

2-3 調査日程

1月31日(火) 先発隊 成田発 10:00 J L 741 マニラ発 13:40
15:30 大使館表敬, 林田一等書記官打合せ

2月1日(水) 8:00 団員打合せ
9:00 本隊受入準備
13:30 DAR, D.L. TADED 次官補打合せ
15:30 NIA, F.N.ALDAY 長官, A.S.RIVERA 部長, 大内専門家打合せ

2月2日(木) 8:00 団員打合せ
10:00 NACIAD, P.NIETES 局長打合せ
13:00 DA, M. DAMSANI 部長, C. CASCOLAN 技師, 佐分利専門家打合せ
15:30 NEDA, M. ADRIANO 農業局長打合せ
17:00 林田一等書記官打合せ

2月3日(金) 7:00 団員打合せ
8:30 NIA, A.S.RIVERA 部長, 大内専門家打合せ
11:00 DPWH, R.M.del ROSARIO 次官打合せ
15:00 小川NK マニラ事務所長打合せ

2月4日(土) コメント整理及び本隊受入準備

2月5日(日) 合同会議資料作成

2月6日(月) 本 隊 成田発 10:15 PR 431 マニラ着 13:50
16:30 大使館表敬
19:00 田中大使主催懇談会

2月7日(火) 7:30 団員打合せ, 会議資料検討
17:00 合同会議
19:00 合同懇談会(フィリピン政府関係諸機関, 日本人関係者)

2月8日(水) 7:00 団員打合せ
8:00 国際稲研究所(IRRI) 視察
19:00 NK, PCI, SCI マニラ事務所主催懇談会

2月9日(木) マニラ発 8:35 PR 436 成田着 13:25
空港にて調査団解散

当協会々長の表敬日程は次の通り。

2月7日(火) 8:45～9:20 DAR, D.L.TADED 次官補
於 DAR 次官補室
10:00～11:00 NIA, F.N.ALDAY 長官, A.S.RIVERA 部長
於 NIA 長官室
15:00～15:30 DPWH, R.M.del ROSARIO 次官
於 DPWH 次官室
2月8日(水) 18:00～18:40 DA, C.O.DOMINGUEZ 大臣, J.MERCADER 次官補
於 DA, Secretary Office, Regaspi Tower Bldg.

2-4 聴取した意見の内容

次頁に掲げた「ADCAのフィリピンに於ける農業・農村開発協力について」に関するフィリピン政府関係諸機関からのコメントは以下の通り。

AGRICULTURAL DEVELOPMENT CONSULTANTS ASSOCIATION, (ADCA)

Address: 5-34-4, SHINBASHI,
MINATO-KU, TOKYO, JAPAN.

Tel: (03) 438-2590
Telex: 2424211ADCA J
Cable Address: ADCA DAIMON TOKYO

January 27, 1989

AGRICULTURAL DEVELOPMENT COOPERATION OF ADCA IN THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

The ADCA Agricultural Development Promotion Mission to the Philippines, fielded August 21-31, 1988, discussed substantially ADCA's Agricultural Development Cooperation and Promotion Schemes in the Philippines with the proper government staffs of the Philippines. Subsequently, the mission concluded scopes of activity of the member consultant firms of ADCA to be participated in the agricultural development cooperation programs in the Philippines as follows.

1. Cooperation to the National Project

The individual development project should be taken on its own within a frame work of the integrated development plan, and be evaluated its socio-economic importance such as social necessity and economic efficiency etc., taking into consideration its priority at the national level. In other words, the mission recognized a necessity of consulting cooperation for a project formulation of the national social/economic development plan in the long terms. In regard to customary project reconnaissance of the agricultural development cooperation of ADCA, the member consultant firms would achieve consulting activities giving much attention to the socio-economic appropriateness to beneficiaries on the one hand, and set up their functional systems to cope with the project demand on the other hand. The association would mediate between two governments of the Philippines and Japan, and sound out a possible way to evolve Japanese government assistance to the Philippines.

2. Cooperation to Regional Project

The regional development project should be integrated and be in harmony with constituent project components. Such project would be able to carry out rather effectively through the local government being unify opinions of local agencies involved in the project implementation. It is for this reason that the responsible local governor has thorough knowledge of local conditions, advantage to receive appropriate understanding and agreement as well as support of beneficiaries to execute the project. Consequently, the member consultant firms of ADCA should have better to practice more in close and frequent contacts with local governors, local government personnels and agencies concerned.

3. Cooperation to Individual Project

Review, improvement and rehabilitation of existing projects are major concern in the case of the individual project in the Philippines. Some problematic examples are (1) shortage of irrigation water due to inadequate terminal irrigation facilities and/or management of operation and maintenance of the said facilities, and (2) lack of irrigation water supply even though in command area due to topographical handicap such as configuration, swell, etc.. Such problems, however, would be able to solve in facilitating inexpensive supplementary works of lift-up pumps to be operated with mini-hydro power by utilization of raising head at existing turnout structures. Member consultant firms of ADCA would endeavor continuously to understand intentions of the project beneficiary in cooperation with counterpart engineers.

4. Cooperation to Comprehensive Agrarian Reform Program (CARP)

CARP is considered to be a national project in the agricultural development sector, and achievement of the agricultural development project is contracted directly or indirectly in CARP whatever. The agrarian reform itself, however, is absolutely the matter of the government administration of the Philippines in its nature. So that, it would be appropriate that ADCA conducts her cooperation for so-called outskirts projects of CARP excluding proper domain of administration. Thus concluded scope of countermeasure of ADCA is as follows.

- a. The agricultural development cooperation of ADCA has been mainly focused on improvement of farm productivity as well as rural living standard so far. CARP has been implemented as the major national economic development program, and the basic concept of the agricultural development of the government of the Philippines and ADCA are seemingly the same, as is in the case of CARP. Therefore, it would not to be necessary to amend the present cooperation principle of ADCA for the agricultural development in the Philippines.
- b. As for a definite cooperation project, ADCA would cooperate to re-study and adjustment of the DAR (Department of Agrarian Reform) Resettlement Project at 45 locations of the national land since Quirino Administration, which is considered to be an outskirts project of CARP. To execute the project, it would be most effective to set up its project priority among constituent programs of the national economic development plan at first, and then to achieve these projects in the priority order successively. Such achievement may have an exhibitivie effect to CARP, as well.
- c. In connection with the above mentioned outskirts projects, ADCA would like to cooperate with the Integrated Jala-Jala Agro-Industrial Development Model recommended by DAR, which is seemed to be a model project on the principle line of the agricultural development cooperation of ADCA.

ADCAのフィリピンに於ける農業・農村開発協力について

フィリピン国農業・農村開発推進協力調査団は、1988年8月21日から31日の間、フィリピンを訪れ、フィリピン国政府関係諸機関と同国に於けるADCAの農業・農村開発推進及び協力に関して実質的な意見交換並びに討議を行った。その結果を踏まえて、当調査団は現時点に於てフィリピンに於ける農業・農村開発協力に対する当協会の果たすべき役割、及び当協会々員の活動すべき方向は、以下の通りであると考えている。

1. 上位計画策定への協力

個々のプロジェクトは、総合的な開発計画のもとで検討され、全体としてのバランスの中でそれぞれの社会的必要性・経済的効果等が評価をされなければならない。換言すれば国家社会・経済発展計画のような長期計画そのものへのコンサルティングの必要が認識されている。従って当協会々員は、従来方式の個別案件の発掘に関して、その社会的背景と経済効果についての分析・評価をより重視すると共にそれらの需要に答えるよう体制を整備し、協会にあっては、フィリピン政府の要望を的確に行政当局に伝え、援助の途を開いていくよう協力する。

2. 地域計画策定への協力

地域農業・農村開発計画は、総合的にバランスのとれたものでなければならないが、それは行政各部門の意志統括が比較的容易な地方首長のもとに於てより効果的に策定される。また、地方首長が推進するプロジェクトは地方住民との関わりも深く、理解と支持を受けやすいため業務の推進上何かと利点が多い。従って、当協会々員は従来以上に地方政府機関との接触を図ることが好ましいと思われる。

3. 個別案件への協力

個別案件として重要なものは既往計画の見直し、実施済みプロジェクトに於ける手直し、老朽化施設の更新等がある。例えば、(1)末端施設の不備、又は維持管理不良のため現実に給水されていないケース、(2)同一受益地にありながら若干の不陸、又は高台のあるために給水から除外されているケース等である。これらの解決策として、分水堰のかさ上げ落差を利用した小水力発電とポンプの併設など、少しばかりの追加事業により解決可能な場合がある。当協会々員は、現地技術者と共に地元農民の意向を直接把握する努力を今後とも続ける。

4. 総合農地改革計画(CARP)への協力

総合農地改革計画は、その基本的性格から、農業部門に於ける上位計画として位置しており、あらゆる農業関連事業は直接、或は間接的にそのもとに収束すると考えられる。しかし、CARPそのものは純然たるフィリピン政府の内政問題であり、当協会の活動はCARPの行政に係わる領域外の事業、いわゆる周縁対策事業に関して支援を行うのが妥当である。これに対する当協会の活動は以下の通りである。

a. 従来、ADCAが実施してきた農業・農村開発協力の主旨は、農業生産性の向上と農村生活環境の改善に寄与するところにある。CARPは国家経済開発計画のもとに実施されてきているが、フィリピン政府のCARPを含む農業開発計画に対する取り組み姿勢とADCAの農業・農村開発計画に於ける基本的概念は違ってはいないと思われる。故にフィリピンに於けるADCAの農業・農村開発協力は、今までの協力路線を踏襲すれば良いと思われる。

b. 具体的な支援案件としてADCAはキリノ政権(1948 - 1953)以来受け継がれてDARが実施している国有地解放入植45地区の再調査、計画整備というようなCARPの周縁対策事業の展開に協力してゆきたい。この事業を実施するに当たっては、国家経済開発計画の中での優先順位を決定し、逐次実施に移してゆく事が最も効果的であり、CARPに対する展示効果をもたらすものとする。

c. さらに同様の主旨に於て、農地改革省の推奨するハラハラ地区もそれらに加え、一連の農業・農村開発協力の基本路線にあるものとして推進することを考えたい。

(1) 一般

- ドラフトに全面的に合意。（DA, Mr. MERCADER の公文より）
- General Statement として同意。（NEDA）
- ドラフトに記述されているような上位計画，地域計画，個別案件のPlan策定には,Consulting Meeting を通して決定するなど10年の経験を持っている。（DAR）
- DENR（Department of Environment and Natural Resources:天然資源省）が何故除外されているのか。（DAR）
- ドラフトは一体何処の意向を汲んで作成されたものなのか？ NIAはかんがい施設の現況改善に対するNIAの立場がドラフトに反映されていないと考えている。（NIA）
- 農業生産性向上の為，施肥・病虫害防除等の技術導入の為の技術研修プログラムが必要である反面，これらの技術導入による環境汚染，自然破壊の教育プログラムも必要となる。（NACIAD）
- Project Component を具体的に記載して欲しい。総合開発計画では地域性を考慮するので各Componentの内訳があると開発計画の内容が受益者にもよく分かる。（NACIAD）
- Decentralization（地方分権化）政策を取り上げて欲しかった。Decentralizationは長い間の懸案事項であり，ほとんど成果を挙げていない。（NACIAD）

(2) パラグラフー 1，上位計画策定への協力に関して

- General Statement としては同意。（NACIAD）
- 過去の経緯から既に実施中の方針なので同意できる。（DAR）
- フィリピン政府が策定するNational Development PlanのConsultationにADCA が協力する目的，及びPlan/Project/Programと開発政策との関係がはっきりしていない。（DA）
- 上位計画は大枠を政府が決め，細目（下位計画）は担当部局が策定し，それを前年の実績と結果を見て，必要なら改訂する。（NEDA）
- 現在の1987 - 1992年の中期計画は1982年に策定した。1989 - 2020年の上位計画は策定済みである。これに対して，社会サービス，栄養，食糧政策等を取り上げ策定に協力して欲しい。（NEDA）

(3) パラグラフー 2，地域計画策定への協力に関して

- Local Government をRegional and Local Governmentに書き換える。（NACIAD）
- 過去の経緯から既に実施中の方針なので同意できる。（DAR）
- Public InvestmentとしてLocal Community Developmentを重視したい。（NACIAD）
- Public Investment/Technical Assistanceを強化するプログラムを加えて欲しい。（NEDA）
- Decentralizationは1973年から提案されているが，具体的施策・成果はほとんど無い。権力

と金権の中央偏重は依然変わらず事態は非常に悪い。施策を実施し、評価すれば誰にでも成果は明白である。Regional/Local Levelで協力ができないか？ RDC (Regional development Council) が計画策定と実施に責任を持たされている。(NEDA)

- 調査の取り組み姿勢としてはパラグラフ 2 には同意できる。(NEDA)

(4) パラグラフ 3, 個別案件への協力に関して

- 過去の経緯から既に実施中の方針なので同意できる。(DAR)
- NIA のかんがい計画の現況は、国家 (NIA) と CIP (Communal Irrigation Program) と併せた既存施設による農地は 154.2 万 ha で、新規施設の必要な農地は、まだ 158.4 万 ha 残っている。既存の施設に対する投資を無駄にしない為にリハビリテーションも重要だが、新しいかんがい施設も必要である。以上の状況からパラグラフ 3 には NIA の立場が反映されていない。また、リハビリテーションを強調するのは、それなりの意義があるが、リハビリテーションだけが目標ではない。NIA-CARP のかんがい政策と現況を見れば、かんがい施設の新設は更に重要な計画目標である。(NIA)
- 既存のかんがい施設のリハビリテーションは大いに歓迎する。リハビリテーションを行わなければ計画した通りの Original Benefit を失う事になり最も重要な事である。(NEDA)
- 開発当初の IRR は高いが、すぐ低くなり、更に水利費も徴収しにくくなっていく。従って、リハビリテーションは重要になってくる。(NACIAD)
- Improvement / Rehabilitation に絞ったのは何故か？ 長期的視野では、新しくかんがい施設を建設することも大切である。(NACIAD)
- 山岳地域のかんがい施設は、“ため池かんがい”が中心となってくるが技術的に難しい、新しい設計と技術の適用が望まれる。気象観測機器が不足し、設計に必要な水理、水文のデータを提供できないできた現況を考えれば機器の整備が急がれる。(NACIAD)
- パラグラフ 3 に対する日本政府の姿勢はどうか？ (DA)
- 農業生産物の市場価格をコントロールできるように、生産施設の建設に協力が欲しい。(NEDA)
- Crop Diversification Program を強化して欲しい。(NEDA)

(5) パラグラフ 4, 総合農地改革計画 (CARP) への協力に関して

- DAR では “Development of Viable Agrarian Communities under the Comprehensive Agrarian Reform (CARP)” で地域特性を勘案した優先事業 5 案件を選出し、日本政府に資金援助を要請した。これも周縁対策事業である。(DAR)
- 天然資源省が包含されていないのは何故か？ (DAR)

— DA, DENR, DAR の 3 省覚書, 1988 年 9 月 20 日調印 —

- 地域特性に応じた農産物生産計画が農地改革には必要である。(NACIAD)
 - CARPに緊急に必要なのはManagement System (Computer Network System)の確立である。全国規模でモニタリングし、情報を流すことが必要と考える。(NACIAD)
 - 人材育成のための技術研究プログラムを強化する必要がある。(NACIAD)
 - 総合開発計画の中に森林、漁業、畜産を加え、各々の普及員を養成し、必要な技術指導ができるようにしたい。
 - Post-Harvest, Marketing System, Research等にも協力が欲しい。(DA)
 - CARPに日本の協力を期待する。計画予算 280 百万ドルのうち、イタリア政府 50 百万ドル,US AID 50 百万ドル、オランダ 10 百万ドルの資金援助を受けている。(NEDA)
 - 日本は農地改革を成功させた経験も知識も有り、日本をモデル／展示例として協力を期待する。また、CARP実施にあたり米国の援助も強力だが、同じアジアの同胞である日本にリードをとってもらいたい。(NEDA)
- (6) パラグラフ 4 a に関して
- 同意。但し、次のような問題点が 3 点ある。(i)土地配分後の所有権が補償できるかどうか、(ii) 利益の均等配分ができるかどうか、(iii)Income Generationの具体策、である。(DAR)
- (7) パラグラフ 4 b に関して
- 開発計画実施方針に沿うもので同意。(DAR)
 - DARのResettlement Projectについては、今まで現地の調査をしていないが、計画45地区の中から優先順位の高い地区を選んでPre F/S, F/Sを実施するよう日本政府に要請済みである。(DAR)
- (8) パラグラフ 4 c に関して
- ハラハラプロジェクトについては、日本政府に要請し、2月には調査団が来比の予定で、資金援助を受けることが決っている。(DAR)
 - ハラハラプロジェクトに関するADCAの取り組み姿勢を高く評価する。(NEDA)



Republic of the Philippines
DEPARTMENT OF AGRICULTURE
Office of the Secretary
Elliptical Road, Diliman, Quezon City

3 February 1989

Mr. Shizen Inoue
Executive Director
Agricultural Development Consultants
Association
5-34-4 Shimbashi
Minato-ku, Tokyo, Japan

Dear Mr. Inoue:

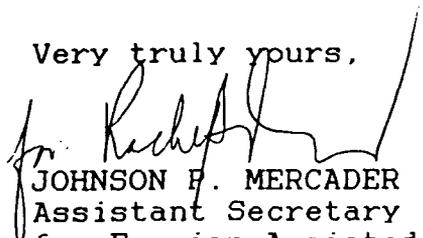
We wish to acknowledge receipt of the document entitled "Agricultural Development Cooperation of ADCA in the Republic of the Philippines", as provided to our office by Dr. Yoshimeki and Mr. Nagai.

The International Agricultural Development Cooperation Coordinating Office (IADCCO) of the Department of Agriculture agrees with the identified areas of cooperation. The DA welcomes ADCA assistance in the identification and formulation of national agricultural projects, regional agricultural projects, and projects for the CARP particularly for support services provision.

We look forward to your kind assistance.

Thank you.

Very truly yours,


JOHNSON F. MERCADER
Assistant Secretary
for Foreign Assisted
Projects

NIA-CARP IRRIGATION PROGRAM

Irrigation benefits have reached only about 50 percent of the total irrigable land area of the country estimated at 3,126,000 has. As of December 1987, only about 1,542,000 has. are already covered by the NIA's National and Communal Irrigation Programs. About 75 per cent of the total area served is in Luzon Island. Thus, there remains a potential area of about 1,584,000 has. that need to be covered by irrigation.

CARP will have an aggregate coverage of about 10,295,600 hectares nationwide of which about 1,584,000 has., the nationwide potential area to be covered by irrigation, is assumed to require development as the rest of the areas are generally comprised of social forestry, resettlement, and Government alienable and disposable lands that are hard to irrigate.

Communal Irrigation systems are generally owned and operated by the farmers themselves. Presently, some 5,700 systems are in existence ranging from a few hectares to as large as 4,000 hectares. About 70 per cent of these systems are less than 100 hectares and cover about 24 per cent of the total irrigable area. Presently, the NIA is using the concept of "participatory approach" in its communal irrigation systems' i.e. involving farmers in the planning and implementation of the projects as well as the maintenance of the systems. For new projects under construction, particular attention is generally being given to tertiary canals and farm ditches. Assistance are rendered to farmers in setting up irrigation schedules, water management and agriculture practices.

For the Communal Irrigation Component of CARP, an estimated total financial requirement of P24.307 B will be needed. Of the subject amount, about 58.25% or about P 14.16 B will be financed under NIA's 1987-1992 Medium Term Investment Program and Post-1992 Program, while the remaining 58.25% or about P10.148 B is proposed to be financed under supplemental resources under the CARP Program.

The Component seeks to undertake the new construction of Communal irrigation systems in about 453,400 has. or about 28.62% of the target 1,584,330 has. to be developed; and the rehabilitation of about 570,000 has. of existing facilities. New construction will require a supplemental outlay of P7.132 B to cover 213,416 has., while rehabilitation activities covering 140,000 has. will require a supplemental outlay of P3.016 B.

New construction was estimated in 1988 prices at P20,000 per ha., while rehabilitation was estimated at P12,000 per ha. An escalation factor of 10% per annum has been utilized in the estimates from 1989 thereon.

NIA-CARD INFRASTRUCTURE REQUIREMENTS
COMMUNAL IRRIGATION PROJECTS

YEAR	TARGET AREA (Ha.)	AMOUNT (P Million)
1990	33,700	718.74
1991	35,700	843.85
1992	56,800	1,428.96
1993	43,525	1,144.26
1994	57,000	1,736.13
1995	64,700	2,209.84
1996	31,991	1,028.54
1997	30,000	1,037.50
TOTAL	353,416	10,147.82

IV 面談者リスト

第1次調査

- 日本大使館 林田直樹一等書記官
- 派遣専門家 三島康彦専門家, 大内幸則専門家 (NIA) 佐分利重隆専門家 (DA)
- JICA事務所 宮本所長, 丹羽所員
- OECF事務所 坂井所長, 佐中次長
- ADB 堀江実信技官, 渋市徹技官
- DAR Miss Dorothy Li. TADEO Assistant Secretary
Mrs. Maria I. L. PEREZ Chief, Project Management Service
- NACIAD Mr. J. Andres A. LIMCAOCO Executive Director
Ms. Pulcra NIETES Deputy Executive Director
Miss Caridad NASOL Program Planning and Development Department
- NEDA Mr. Jesus SÚNGA Director, Infrastructure Staff
Dr. Marietta S. ADRIANO Director, Agriculture Staff
Miss Josefina U. ESGUERRA Public Investments Staff
- DPWH Mr. Manuel N. BONOAN Assistant Secretary
Mr. Jose C. GANZON Manager, Project Evaluation Division
- DA Mr. Johnson P. MERCADER Assistant Secretary
Miss Brenda KATON Senior Project Officer
Miss Charo CASCOLAN Senior Project Officer
- NIA Mr. Sebastian J. JULIAN Assistant Administrator
Mr. Avelino S. RIVERA Manager, Project Development Dept.
Mr. Isidro R. DIGAL Acting Project Director, Mindanao Irrigation Study

Mr. Edilberto B. PAYAWAL Manager, Systems Management Dept.
Mr. Ireneo V. PUNZALAN Systems Management Department
Mr. Wilfredo D. SILVA Chief, Project Identification Division
Project Development Department

Mr. Wilfredo S. TIANGCO Operations Manager, UPRIIS
Mr. Jose S. TOLENTINO Manager, Dam & Reservoir Div.,
UPRIIS

第2次調査

- 日本大使館 林田直樹一等書記館
- 派遣専門家 三島康彦専門家, 大内幸則専門家 (NIA) 佐分利重隆専門家 (DA)
- DAR Miss Dorothy Li. TADEO Assistant Secretary
Miss Daylen U. VASQUEZ Project Management Service
- NACIAD Ms. Pulcra NIETES Executive Director
- NEDA Dr. Marietta S. ADRIANO Director, Agriculture Staff
- DPWH Mr. Romulo M. del ROSARIO Under Secretary
- DA Hon. Carlos O. DOMINGUEZ Secretary
Mr. Johnson P. MERCADER Assistant Secretary
Miss Marites DAMSANI Chief, Project Packaging
Miss Charo CASCOLAN Japanese Project Office
- NIA Atty. Federico N. ALDAY Jr. Administrator
Mr. Avelino S. RIVERA Manager, Project Development Dpt.

V 收 集 資 料

1. 資 料 類

DEPARTMENT OF AGRARIAN REFORM

1. INTEGRATED JALAJALA AGRO-INDUSTRIAL DEVELOPMENT MODEL, 1979
2. PROFILES OF MAR ADMINISTERED SETTLEMENT PROJECT, 1982
3. COMPREHENSIVE AGRARIAN REFORM PROGRAM (CARP), 1988
4. YOUR GUIDE TO THE NEW CARP, 1988
5. YEAR-END ACCOMPLISHMENT REPORT, 1987

NATIONAL COUNCIL ON INTEGRATED AREA DEVELOPMENT

1. BROCHURE
2. THE COUNTRY SIDE, 1982
3. INTEGRATED AREA DEVELOPMENT (IAD) POLICY HAND BOOK, 1985

NATIONAL IRRIGATION ADMINISTRATION

1. BASIC INFORMATION
2. MEDIUM-TERM IRRIGATION DEVELOPMENT PLAN 1987-1992
3. POLICY ISSUES, 1987
4. NIA DIGEST, 1987
5. ANNUAL REPORT, 1986
6. IRRIGATION OPERATIONS SUPPORT PROJECTS, 1988
7. PROVINCIAL IRRIGATION PROFILE: PROVINCE OF AURORA, 1987

DEPARTMENT OF PUBLIC WORKS AND HIGHWAY

1. ANNUAL REPORT, 1986
2. BRIEFING MATERIALS ON DPWH THRUSTS AND OBJECTIVES, 1987

NATIONAL ECONOMIC AND DEVELOPMENT AUTHORITY

1. MEDIUM-TERM PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN 1987-1992
2. MEDIUM-TERM (1987-1992) PUBLIC INVESTMENT PROGRAM
3. PROJECT DEVELOPMENT MANUAL, 1984
4. PHILIPPINE STATISTICAL YEARBOOK, 1987
5. PHILIPPINE DEVELOPMENT REPORT, 1987
6. PHILIPPINE DEVELOPMENT REPORT, 1984
7. SUMMARY OF THE FIVE-YEAR PHILIPPINE DEVELOPMENT PLAN, 1978-1982
8. OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE TO THE PHILIPPINES :
A STUDY OF ADMINISTRATIVE CAPACITY AND PERFORMANCE, 1985

NATIONAL WATER RESOURCES COUNCIL

1. PHILIPPINE WATER CODE AND THE IMPLEMENTING RULES & REGULATIONS, 1982
2. PHILIPPINE WATER RESOURCES 1ST NATIONAL ASSESSMENT, 1976
3. PRINCIPAL RIVER BASINS OF THE PHILIPPINES, 1976
4. MANUAL OF WATER RESOURCES DATA STANDARD, 1977
 - VOLUME II
 - VOLUME IV
 - VOLUME V
5. RURAL WATER SUPPLY DESIGN MANUAL, 1980
 - VOLUME I
 - VOLUME II
 - VOLUME III
6. SURVEY/INVENTORY OF WATER IMPOUNDING RESERVOIRS, 1978
7. PHILIPPINES FLOOD CONTROL, 1977
8. POWER INVENTORY, 1977
9. IRRIGATION INVENTORY, 1977
10. GROUNDWATER OF THE PHILIPPINES, 1980
11. PHILIPPINE WATER RESOURCES SUMMARY DATA, VOL I, 1980
12. RAPID ASSESSMENT OF WATER SUPPLY SOURCES, 1982
 - PROVINCE OF BENGUET
 - ILOCOS NORTE
 - ILOCOS SUR
 - LA UNION
 - MOUNTAIN PROVINCE
 - PANGASINAN

 - PROVINCE OF BATANES
 - CAGAYAN
 - IFUGAO
 - ISABELA
 - KALINGA-APAYAO
 - NUEVA VIZCAYA
 - QUIRINO

 - PROVINCE OF BATAAN
 - BULACAN
 - NUEVA ECIJA
 - PAMPANGA
 - TARLAC
 - ZAMBALES

 - PROVINCE OF AURORA
 - BATANGAS
 - CAVITE
 - LAGUNA
 - MARINDUQUE
 - MINDRO OCCIDENTAL
 - MINDRO ORIENTAL
 - PALAWAN
 - QUEZON
 - RIZAL

 - PROVINCE OF ALBAY
 - CAMARINES NORTE
 - CAMARINES SUR
 - CATANDUANES
 - MASBATE
 - SORSOGON

PROVINCE OF	AKLAN ANTIQUE CAPIZ ILOILO NEGROS OCCIDENTAL ROMBLON
PROVINCE OF	BOHOL CEBU NEGROS ORIENTAL SIQUIJOR
PROVINCE OF	NORTHERN LEYTE SOUTHERN LEYTE EASTERN SAMAR WESTERN SAMAR NORTHERN SAMAR
PROVINCE OF	BASILAN SURIGAO DEL NORTE SULU TAWI-TAWI ZAMBOANGA DEL NORTE ZAMBOANGA DEL SUR
PROVINCE OF	AGUSAN DEL NORTE AGUSAN DEL SUR BUKIDNON CAMIGUIN MISAMIS OCCIDENTAL MISAMIS ORIENTAL
PROVINCE OF	DAVAO DEL NORTE DAVAO DEL SUR DAVAO ORIENTAL SOUTHERN COTABATO SURIGAO DEL SUR
PROVINCE OF	NORTH COTABATO LANAO DEL NORTE LANAO DEL SUR MAGUINDANAO SULTAN KUDARAT

13. PANAY RIVER BASIN, 1977
14. JALAU RIVER BASIN, 1978
15. ILOG-HILABANGAN RIVER BASIN, 1979
16. AKLAN RIVER BASIN, 1982
17. LOWER CAGAYAN BASIN, 1980
18. ABULOG RIVER BASIN, 1980
19. UPPER CAGAYAN RIVER BASIN, 1980
20. CHICO RIVER BASIN, 1980
21. MAGAT RIVER BASIN, 1981
22. ILAGAN RIVER BASIN, 1981
23. LAOAG RIVER BASIN, 1979
24. ABRA RIVER BASIN, 1981
25. SAMAR BASINS, 1979
26. LEYTE BASINS, 1980
27. BOHOL RIVER BASINS, 1982

28. CEBU RIVER BASINS, 1982
29. NEGROS ORIENTAL BASINS, 1982
30. BAGO-BINALBAGAN RIVER BASINS, 1983
31. SIBALOM-GUIMBAL RIVER BASINS, 1983
32. MAPANGI-DIPOLOG BASINS, 1982
33. SIOCON-QUIPIT, TAGUIE-TUMAGA BASIN, 1982
34. MASBATE ISLAND BASINS, 1983
35. ALBAY-SORSOGON BASINS, 1983
36. QUEZON PROVINCE BASINS, 1983
37. PALAWAN ISLAND BASINS, 1983
38. SOUTH COTABATO RIVER BASINS, 1983
39. SIBUGUEY-INGIN RIVER BASINS, 1983
40. MINDANAO ALLAH RIVER BASINS, 1983
41. PULANGUI RIVER BASINS, 1983
42. AGUS RIVER BASINS, 1983
43. TAAL LAKE BASINS, 1983
44. LAGUNA LAKE RIVER BASIN, 1983
45. MINDRO MARINDUQUE ROMBLON BASINS, 1983
46. MISAMIS ORIENTAL BASINS, 1983
47. TAGUM-LIBUGANON RIVER BASINS, 1983
48. DAVAO ORIENTAL BASINS, 1983
49. AGUSAN BASINS, 1983
50. AGNO RIVER BASINS, 1983
51. BICOR RIVER BASINS, 1983
52. PAMPANGA RIVER BASINS, 1983
53. BAUANG AMBURAYANG BASINS, 1983

OTHERS

1. PHILIPPINE AGRIBUSINESS FACTBOOK AND DIRECTORY 1987-1988
2. JICA IN THE PHILIPPINES, 1988

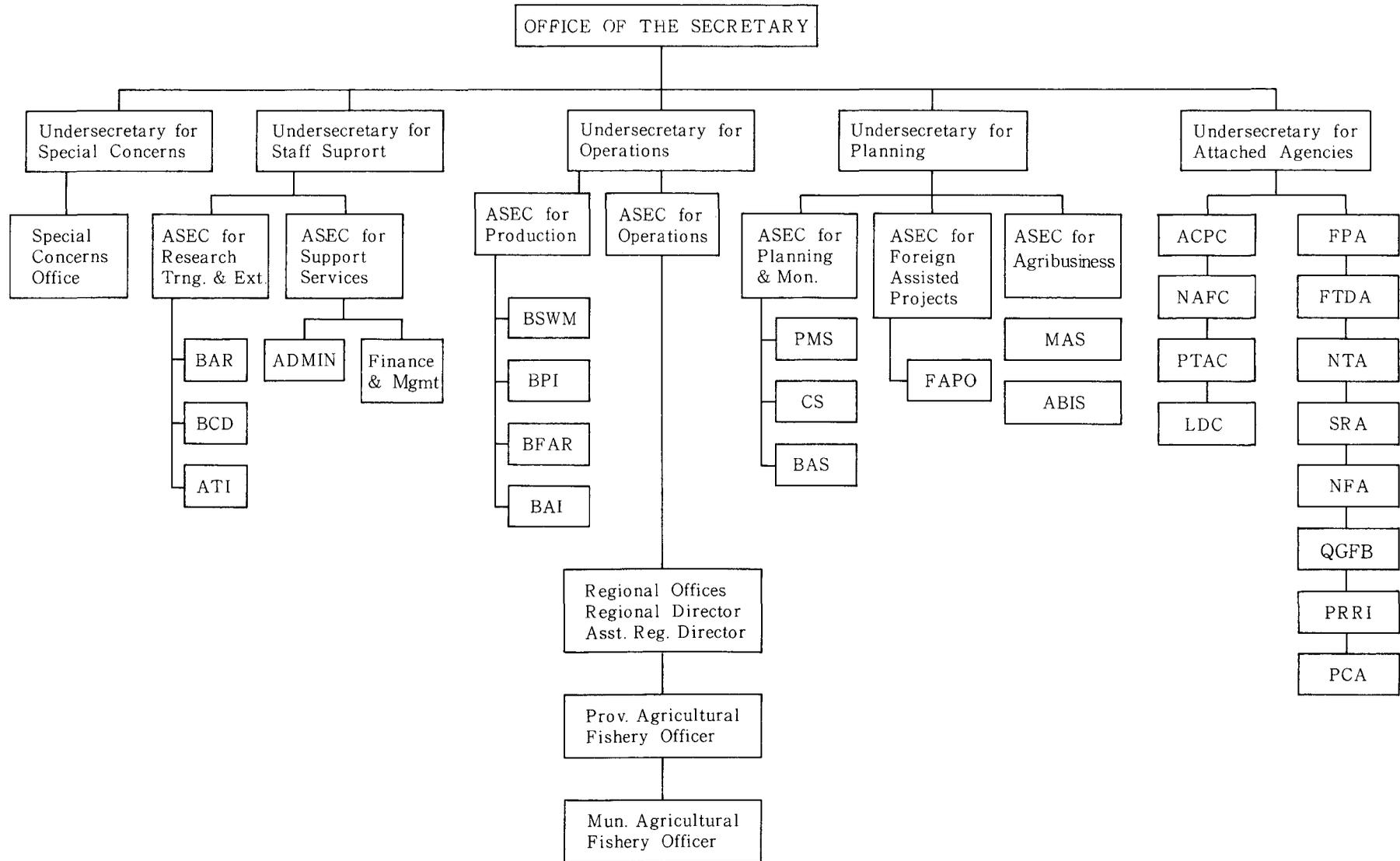
MAPS

1. ROAD MAP OF THE PHILIPPINES 1:1,000,000
2. REPUBLIC OF THE PHILIPPINES, PROVINCIAL AND REGIONAL MAP
1:2,500,000
3. REPUBLIC OF THE PHILIPPINES, PROVINCIAL AND REGIONAL MAP
1:5,000,000

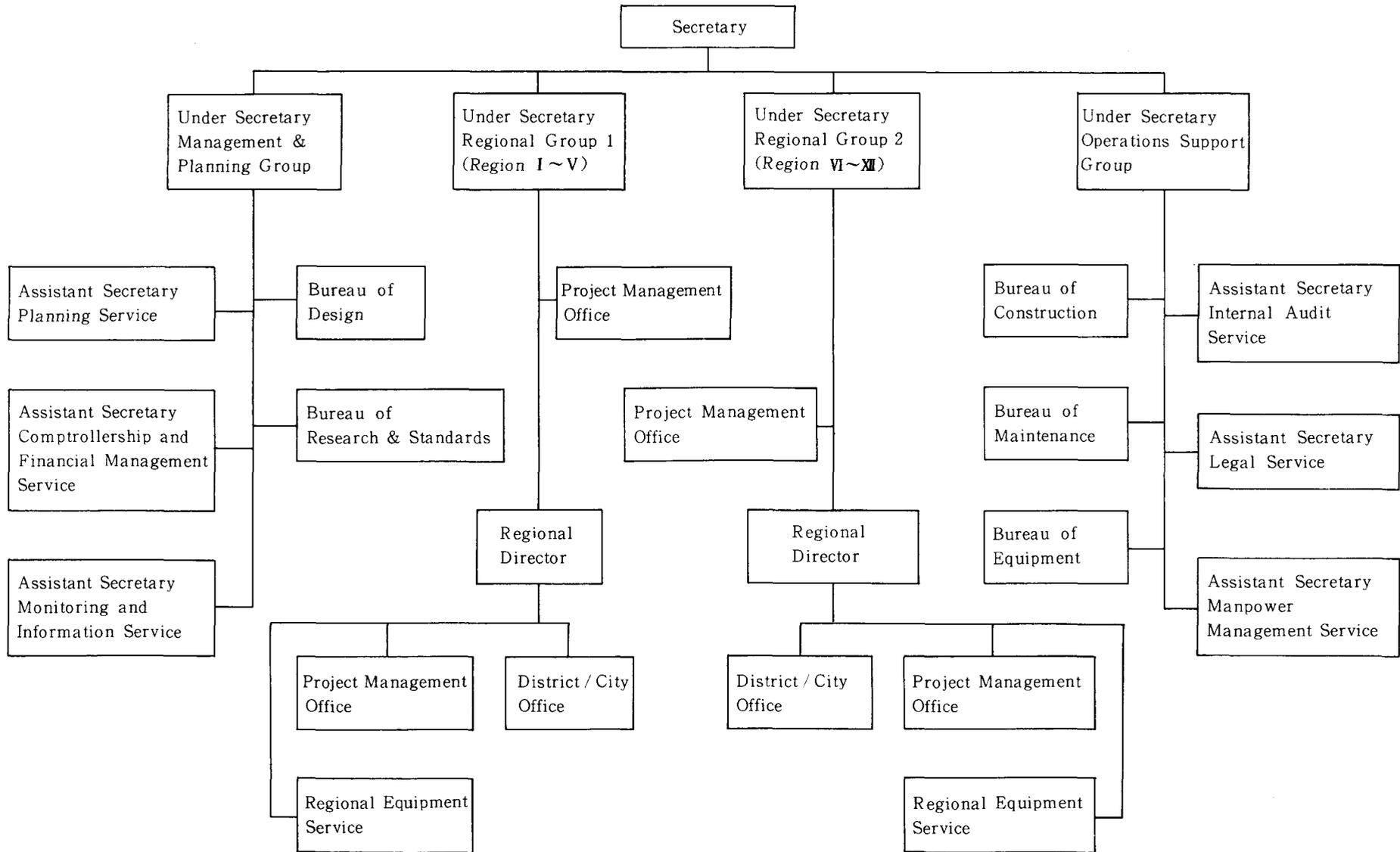
2. フィリピン共和国政府機構図

- Department of Agriculture
農業省
- Department of Agrarian Reform
農地改革省
- Department of Public Works and Highways
公共事業省
- National Council on Integrated Area Development
国家総合地域開発庁
- National Economic and Development Authority
国家経済開発庁
- National Irrigation Administration
国家かんがい庁

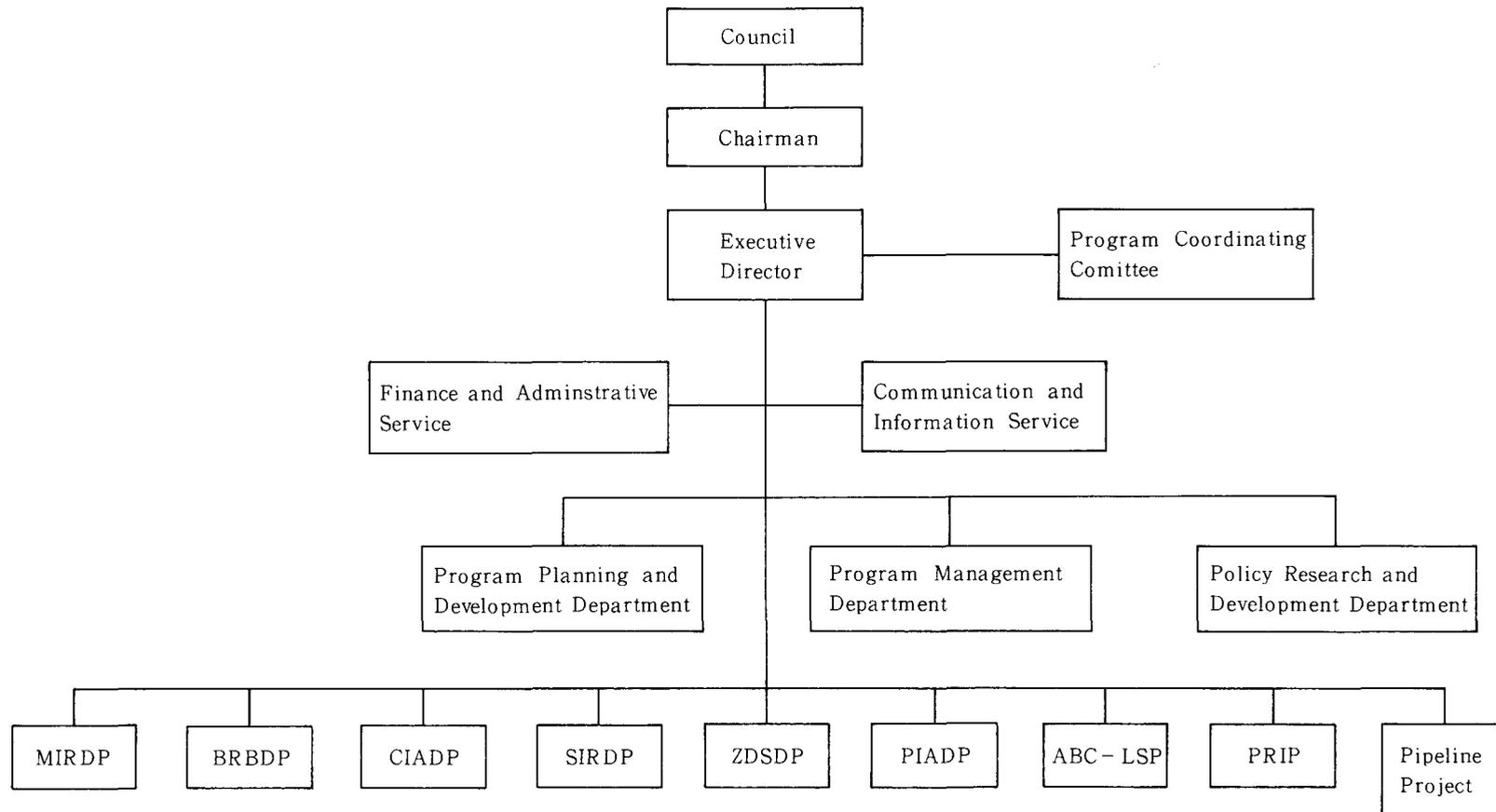
**ORGANIZATION CHART
DEPARTMENT OF AGRICULTURE**



ORGANIZATION CHART
DEPARTMENT OF PUBLIC WORKS AND HIGHWAYS



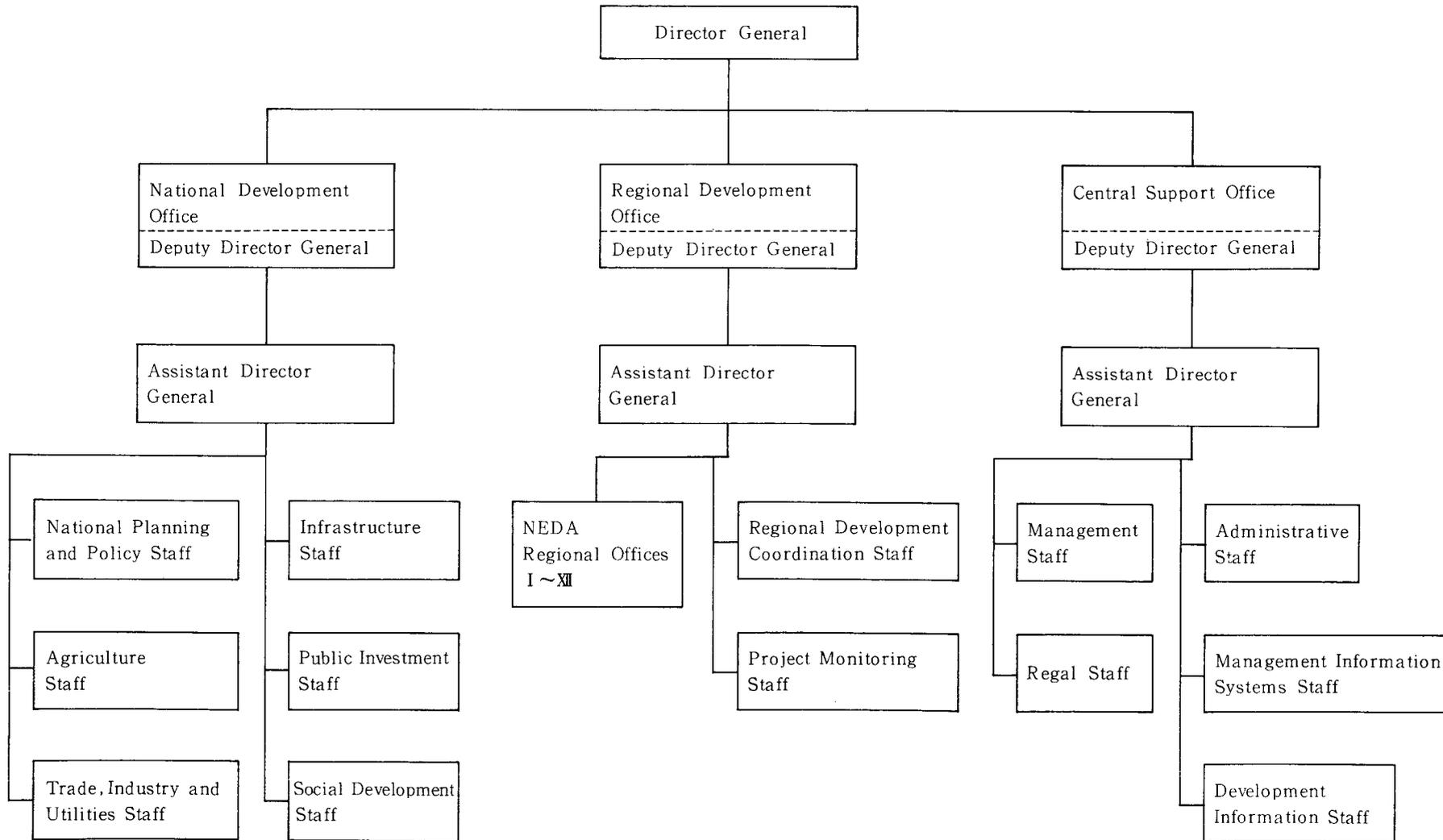
ORGANIZATION CHART
NATIONAL COUNCIL ON INTEGRATED AREA DEVELOPMENT



MIRDP : Mindoro Integrated Rural Development Project
 BRBDP : Bicol River Basin Development Project
 CIADP : Cagayan Integrated Agricultural Development Project
 SIRDP : Samar Integrated Rural Development Project

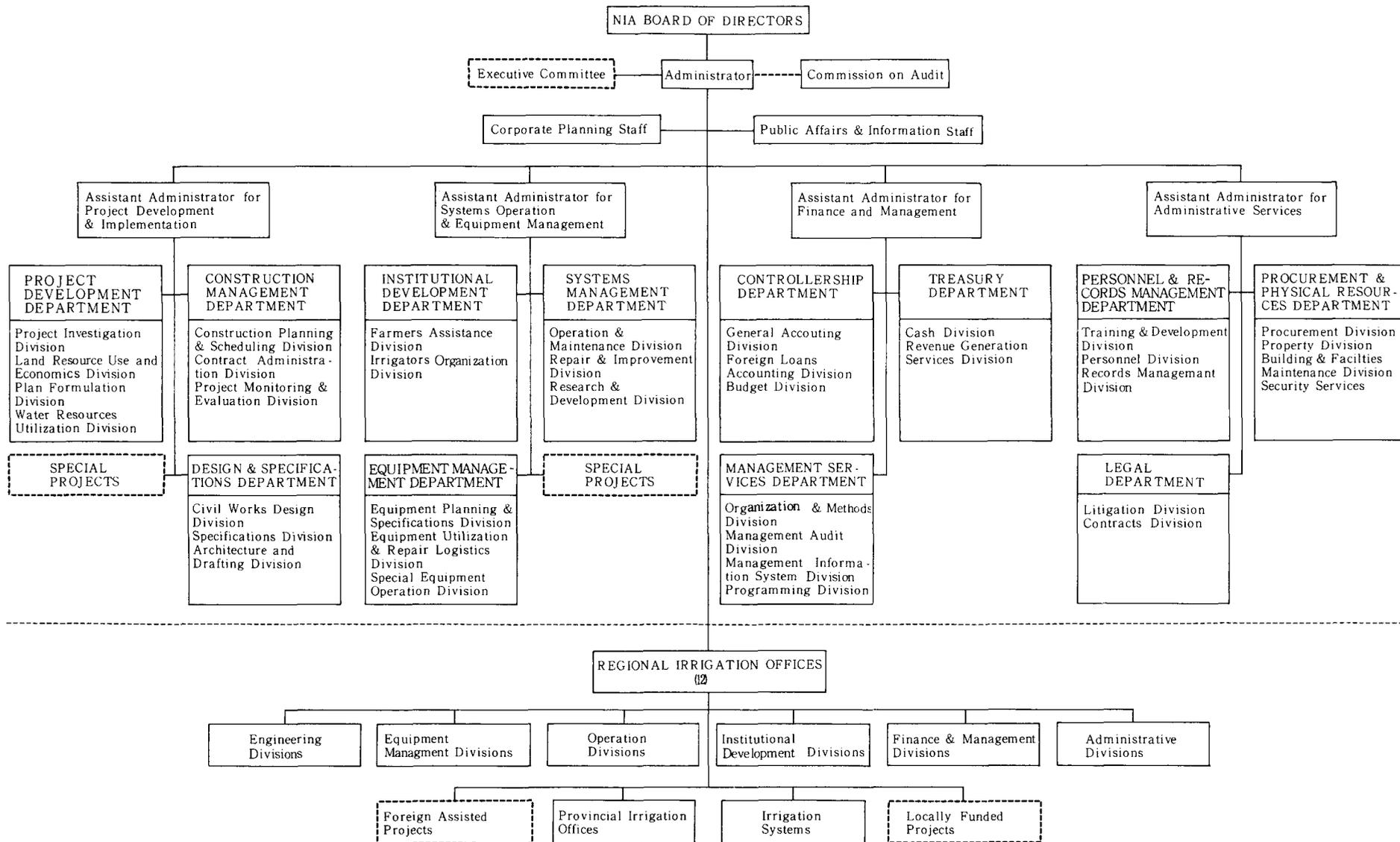
ZDSDP : Zamboanga del Sur Development Project
 PIADP : Palawan Integrated Area Development Project
 ABC-LSP : Agusan, Bukidnon, Capiz Land Settlement Project
 PRIP : Philippine Rural Infrastructure Project

ORGANIZATION CHART
NATIONAL ECONOMIC AND DEVELOPMENT AUTHORITY



ORGANIZATION CHART

NATIONAL IRRIGATION ADMINISTRATION



添 付 資 料

IRRIGATION OPERATIONS SUPPORT PROJECT

Project Objectives

The IOSP would support institutional development and training which is critical to improving the long-term O&M capability of NIA and the IAs/beneficiaries. It would also provide financing for minor rehabilitation work to restore existing NISs to original or modified design levels, and would increase the volume and quality of O&M work, so as to reduce the current trend of system deterioration. Post-project activities during subsequent Phase II and III of NIA's nine-year Irrigation O&M Improvement Program would include some major rehabilitation (on 18 NISs) and system modernization, as well as continued work to improve O&M levels and future develop the IA network nationwide. The main targets for the overall Program are the reduction of NIS performance deterioration; improvement of water delivery and water use efficiency to permit higher rates of cropping intensity; and achievement of full recovery higher O&M expenditures through ISF payments by beneficiaries. The three year IOSP is expected to achieve about 75% of the final Program targets.

Project Description

The project would cover all NISs, excluding a few selected areas where major rehabilitation would be needed before improved O&M would have the desired impact. The project would support the following:

(a) Institutional Strengthening of NIA to provide Improved O&M Services.

Increased O&M performance and efficiency would be obtained through: (i) improvements in the ISF collection process; (ii) full implementation of NIA's Irrigation Management Information System (IMIS); (iii) staff training in O&M and farmer organization development; (iv) execution of system rehabilitation studies and preparation of manuals and (v) reconditioning of some existing , and procurement of some additional, O&M equipment;

(b) Acceleration of NIA's Irrigators' Association Development Program.

Some 390 new IAs, comprising about 96,000 farmers in an area of 114,000 irrigated ha, would be fully organized and trained to enable them to assume responsibilities for O&M of the laterals and sublaterals in their NIS service areas.

(c) Execution of Minor Rehabilitation.

Essential small rehabilitation works would be carried out to restore and sustain the operational capability of the 127 NISs and enable them to respond effectively to increased levels of O&M.

(d) Execution of an Expanded Operations and Maintenance Program

The volume of O&M work would be stepped up nationwide, including: (i) system operations, such as timely operation of gates and spillway controls, proper operation of canal control structures, adequate supervision of system performance, timely remedial measures, and regular recording of canal and river discharges;

and (ii) system maintenance, such as canal desilting and weed control, minor repairs to canals and structures, drainage clearing, and repair and maintenance of service roads, buildings, equipment and vehicles.

abbreviations: IA - Irrigators' Association
 IOSP - Irrigation Operations Support Project
 ISF - Irrigation Service Fee
 NIA - National Irrigation Administration
 NIS - National Irrigation System

Estimated Costs and Financing Plan

Estimated Costs (US\$ million)	Local	Foreign	Total
Rehabilitation Works	10.5	7.0	17.5
Incremental O&M Program	18.8	1.7	20.5
Equipment and Spares	1.8	5.4	7.2
IA Development Program	0.6	0.1	0.7
Technical Assistance	1.1	0.2	1.3
Staff Training	0.3	0.1	0.4
Engineering and Administration	0.3	0.0	3.3
Total Base Costs	36.4	14.5	50.9
Physical Contingencies	5.5	2.2	7.7
Price Contingencies	1.2	0.4	1.6
Total Project Cost*	43.1	17.1	60.2

* including duties and taxes about US\$ 2.0 million

Financing Plan

Estimated Costs (US\$ million)	Local	Foreign	Total
IBRD	27.9	17.1	45.0
Government/NIA	15.2	0.0	15.2
Total	43.1	17.1	60.2

Jala-Jala (ハラハラ) 地区について

地区の概要

計画地区はRizal Provinceの南東部、Lagna de bay湖に突出した半島部に位置し、地区面積は4,137haである。

本地区の3/5はUpland、平地の1,800haは既耕地で、2,300haは荒地である。地区内のかんがいは13のポンプと15の堰によって行われている。耕作地の主要作物は稲で、うち天水田245ha、かんがい田285ha、Upland Rice 120haの計650haで栽培されており、その他、とうもろこし、野菜、コーヒー、ココア、バナナ、椰子、果物等が栽培されている。

本地区の人口は14,754人で、戸数は2,543戸である。1980年における住民の平均年間収入は1,583ペソでProvinceの平均2,016ペソより低い。

CARPへの対応

本地区においてCARPのプログラムAに該当する地区が1,302ha、プログラムBに該当する地区が290ha、プログラムCに該当する地区が362haある。加えて、Meralcoが新たに放出する土地が362haあり、CARPの実施によって恩恵を受ける農家は524戸になる。

計画概要

本計画は(1)低農地開発(耕作地、貯蔵、調整販売、農村企業)、(2)高知農業開発(畜産、牧草、換金作物、果樹、貯蔵、調整、販売)、(3)パイロット地区開発、(4)インフラ開発(道路、かんがい施設、学校、訓練センター、その他公共施設)、(5)農村地域組織の育成、等から成り立っており、農村地域総合開発全般を含んでいる。

計画の特徴

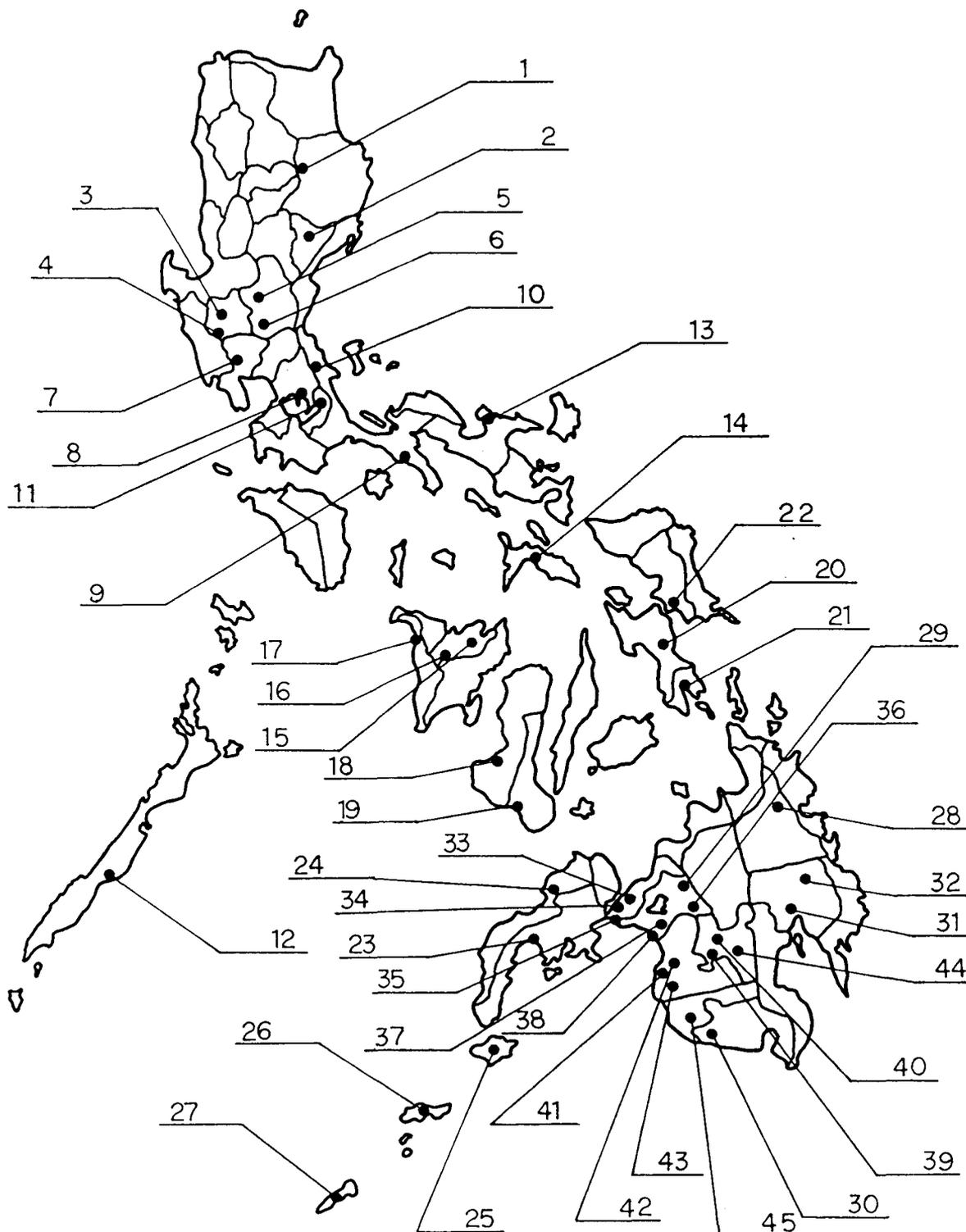
マニラ首都圏に近く、大企業の土地解放地区のモデルケースとしての農村整備に意義があり、CARPを実施していく上で大きなPR効果がある。

事業費

本計画の事業費は以下の通りであり、実施期間は5年である。

項目	費用 (千円)
Agricultural Development	60,897.02
Infrastructure Development	82,900.34
Institutional/Human resource Development	25,336.77
Project Management Support	35,406.80
小計	204,540.93
予備費 (上記の5%)	10,227.05
合計	214,767.98

農地改革の一環として1950年から現在までに実施された開拓入植地区



農地改革の一環として1950年から現在までに実施された開拓入植地区（45ヶ所）のリスト

地域	計画名	位置	入植年	入植面積(ha)	入植者数
II	1. Isabera plus Peredo Edcor	Angadanan-Echague-San Guillermo, Isabera	1953	8,920	1,396
	2. Querino Nueva Vizcaya (Comwap-Valley)	Dupax-Kasibu, Nueva Vizcaya, Maddela, Quirino	1976	40,000	795
	Sub-Total			48,920	2,191
III	3. Tarlac No. 1	Concepcion, Tarlac	1956	1,112	1,396
	4. Tarlac No. 2 (Bagong Lipunan)	Capas-Bamban, Tarlac Bololan, Zambales	1974	11,039	1,817
	5. Nueva Ecija No. 1	Pantabangan-Bongabon Nueva Ecija; Maria Aurora, Quezon	1972	9,019	2,491
	6. Nueva Ecija No. 2	Gen. Ricarte, Llanera Nueva Ecija	1975	351	96
	7. Maria Sinukan Agricultural Cooperative	San Agustin, Magalang Pampanga	1970	756	149
	Sub-Total			22,277	4,749
	IV	8. Rizal	Sampaloc, Tanay, Rizal	1952	25,475
9. Quezon No. 1 (Catanauan Edcor)		Catanauan, Quezon	1967	1,700	281
10. Quezon No. 2		Caldong, Sampaloc, Quezon	1976	760	160
11. Lagna-Quezon		Pakil-Pangil-Siniloan Lagna, Infanta, Quezon	1979	4,400	300
12. Central Palawan(PSSP)		Narra-Aborlan, Palawan	1950	25,381	4,771
Sub-Total				57,756	7,346

地域	計画名	位置	入植年	入植面積(ha)	入植者数
X	28. Agusan del Sur	Talacogon-Esperanza-Prosperidad, San Francisco, Agusan del Sur	1968	16,440	1,204
	29. Bukidnon	Maramag-Pangantukan-Kalilangan, Bukidnon	1955	38,400	4,336
	Sub-Total			54,840	5,540
XI	30. South Cotabato	NED, T'boli, South Cotabato	1978	22,700	659
	31. Davao del Norte No. 1	Sto. Tomas-Panabo, Davao del Norte	1955&1971	11,278	2,690
	32. Davao del Norte No. 2	San Vicente Formerly Laac, Davao del Norte	1971	8,221	3,577
	Sub-Total			42,199	6,926
XII	33. Lanao del Norte No. 1	Tangkal-Magsaysay, Lanao del Norte	1962	13,943	1,681
	34. Lanao del Norte No. 2 (Arevalo Edcor)	Sapad, Lanao del Norte	1953	2,737	139
	35. Lanao del Norte No. 3	Nunungan-Karomatan, Lanao del Norte	1975	19,674	337
	36. Lanao del Sur No. 1	Wao, Lanao del Sur	1955	18,000	4,503
	37. Lanao del Sur No. 2	Lumba-a Bayabao-Bubong, Lanao del Sur	1974	6,939	1,377
	38. Lanao del Sur No. 3	Butig-Lumbatan-Bayang-Binidayan-Pagayawan-Tubran, (Tatarican), Lanao del Sur	1976	18,197	1,729
	39. North Cotabato No. 1	Banisilan, Carmen, North Cotabato	1961	100,000	2,061
	40. North Cotabato No. 2 (Genio Edcor)	Alamada, North Cotabato	1953	28,380	902
(続<)					

地域	計画名	位置	入植年	入植面積(ha)	入植者数
V	13. Camarines Sur	Tinambac-Siruma, Camarines Sur	1955	8,500	1,249
	14. Masbate	Uson-Milagros, Masbate	1955	8,800	502
	Sub-Total			17,300	1,751
VI	15. Capiz No. 1	Dumarao-Cuartero-Maayon, Capiz	1955	25,000	1,725
	16. Capiz No. 2	Tapaz, Capiz	1983	9,660	-
	17. Antique	Anini-y, Antique	1975	400	400
	18. Negros Occidental	Kabankalan, Negros Occidental	1955	2,150	2,304
Sub-Total			56,560	4,381	
VII	19. Negros Oriental	Sta. Catalina-Bayawan, Negros Oriental	1958	5,010	1,304
VIII	20. Leyte(Kauswagan)	Barayong, Palo, Leyte	1976	1,300	139
	21. Southern Leyte(Imelda)	Hinunangan-San Juan St. Bernard, Southern Leyte	1975	12,673	1,101
	22. Samar	Bassey, Samar	1983	19,893	-
Sub-Total			33,866	1,240	
IX	23. Zamboanga del Sur	Diplahan-Siay, Zamboanga del Sur	1984	2,598	-
	24. Zamboanga del Norte	Liloy-Salug-Sindangan, Zamboanga del Norte	1972	35,000	2,737
	25. Basilan	Iamitan-Sumisip-Maluso, Basilan	1976	15,000	644
	26. Sulu	Panamao-Talipao-Patikul, Sulu	1976	7,146	277
	27. Tawi-Tawi	Balimbing-Bongao, Tawi-Tawi	1955	15,340	804
Sub-Total			75,084	4,462	

地域	計画名	位置	入植年	入植面積(ha)	入植者数
	41. Maguindanao No. 1 (Gallego Edcor)	Buldon, Maguindanao	1953	5,640	241
	42. Maguindanao No. 2 (Barira Edcor)	Barira, Maguindanao	1967	33,000	378
	43. Maguindanao No. 3	Upi-Dinaig, Maguindanao	1976	4,268	564
	44. Sultan Kudarat No. 1	Columbio, Sultan Kudarat Tulunán, North Cotabato	1955	52,469	2,378
	45. Sultan Kudarat No. 2	Isulan-Bagumbayan- Kalamansing, Sultan Kudarat	1974	29,537	1,203
	Sub-Total			332,608	17,493
	合計			746,420	57,383

出所) 1984 Annual Report, 1985, Ministry of Agrarian Reform

フィリピンにおけるP/F案件一覧表

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
1.	62-8	コーヒー品質改良計画 Coffee Quality Improvement Programme	'87 6.10- 6.28			○				
2.	62-12	もみがら発電計画 Rice Husk Utilization for Carbonized Husk Production and Associated System for Electric Generation	'87 7.26- 8.12			○				
3.	62-13	カビテ県マラゴンドン川流域かんがい開発計画 The Maragondon River Basin Irrigation Develop- ment Project	'87 7.20- 8.1	○						
4.	62-14	パラワン州カシューナッツ増産計画 Cashew Production increase Project	'87 8.4- 8.21			○	○	○		
5.	62-14	パラワン州バタラザ地区農業開発計画 Bataraza Municipality Agricultural Development Project	'87 8.4- 8.21			○	○	○		
6.	62-14	北スリガオ州タガニト農村総合開発計画 Taganito Agricultural Development Project	'87 8.4- 8.21			○	○	○		
7.	62-14	西ミンドロ州アムネイ川流域開発計画 Amnay River Basin Development Project	'87 8.4- 8.21			○	○	○		

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
8.	62-19	オカヤン及びイワヒグ川流域農業開発計画 Okayan and Iwahig River Basin Agricultural Development Project	'87 10. 4-10.12							
9.	62-23	小規模溜池によるターラック州農業開発計画 Water Impounding Irrigation and Farm Improve- ment Project	'87 11.28-11.18	○						
10.	62-25	ミンドロ島米流通一貫体系整備計画 Integrated Rice Marketing Modernization in Mindro Project	'87 11.10-11.25	○	○					
11.	62-25	ジェネラルサントス地区農産物流通一貫体系整備計画 Integrated Corn Marketing Modernization Project	'87 11.10-11.25	○	○					
12.	62-25	ラグナ湖浮草除草計画 Water Hyacinth Removal Project of Lagna Lake and Its Rivers	'87 11.10-11.25	○	○					
13.	62-27	ネグロス西部州農地解放集落給水かんがい計画 The Water Resource Development for the Negros Island for a Productive Life Programme	'87 11.12-11.28	○						
14.	62-27	北西ルソン丘陵地農村開発パイロットパッケージ事業 Pilot Package Project for the Hilliy Land Development in the North Western Luzon	'87 11.12-11.28	○						

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
15.	62-32	小規模溜池によるターラック州農村改善モデル計画 Water Impounding Irrigation and Farm Improvement Project	'87 12. 2-12. 9	○	○					
16.	62-38	ザンバレス土地改良事業計画 Zambalez Irrigation and Farmland Development	'88 1.20- 2. 4	○	○	○	○			
17.	62-41	レイク・マニット周辺農業開発計画 Lake Manit Integrated Area Development Project	'88 1.29- 2.29	○	○	○	○			
18.	62-41	パルティド農地開発計画 Partido Land Development Scheme	'88 1.29- 2.29	○	○	○	○			
19.	62-41	タウイ・タウイ水利計画 Tawi-Tawi Water Resorces Development Program	'88 1.29- 2.29	○	○	○	○			
20.	62-41	カスティジャ地区開発計画 Castilla Farm Development Project	'88 1.29- 2.29	○	○	○	○			
21.	62-47	農地改革関連データベース開発事業 Integrated Data Base Support to the Comprehensive Agrarian Reform Programme	'88 2.14- 2.25	○		○	○			
22.		パンガシナンおよびタルラック州農業開発計画 Pangasinan and Tarlac Rural Area Development Project (Agricultural Land Readjustment for Land Reform Area)	'88 3. 2- 3.13	○		○	○			

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
23.		バタンガス地域農業総合開発計画 Batangas Rural Area Development Project (Agricultural Land Readjustment for Land Reform Area)	'88 3. 2- 3.13	○		○	○			
24.	62-L2	バタンガス農村総合開発計画 Batangas Integrated Agricultural Development Project	'87 7.12- 7.22	○	○	○			○	
25.	62-L4	サルグ川多目的ダム計画 Salug Multipurpose Dam Project	'87 10.18-10.27	○						
26.	62-S7	オートノモス地域地方給水計画 Deep Well Construction in Selected Provinces in the Philippines	'87 11.28-12.13					○		
27.	61-18	ARIS 滞砂防御および排水改良計画 ARIS Sedimentation Control and Drainage Study	'86 7.20- 8. 9	○		○				
28.	61-18	カガヤン地域丘陵地農業開発計画 CAGAYAN Valley Upland Agriculture Develop- ment Project	'86 7.20- 8. 9	○		○				
29.	61-18	アクアカルチャー開発計画 Aquaculture Development Project	'86 7.20- 8. 9	○		○				

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
30.	61-19	南タルラック地区農村総合整備事業・小規模(コミュニナル)かんがいシステム改修事業計画 Model Project for Improvement of Communal Irrigation System in Southern TARLAC	'86 7.28- 8.6	○						
31.	61-25	イラガン農村総合整備計画(サンタ・イザベラーサン・イグナン地区, サン・アントニオ地区) ILAGAN Integrated Rural Development Project	'86 10.14-10.28	○			○			
32.	61-36	全国主穀種子生産改善計画 Grain-seed Production Improvement Project	'87 1.19- 1.28	○	○	○				
33.	61-41	Cagayan州 Gonzaga地区森林跡地及びUpland開発計画 Reforestation and Upland Agriculture Development Project in GONZAGA, Cagayan	'87 2.26- 3.18		○	○	○	○		
34.	61-41	Cagayan州 Lal Lo-Mision間/Gonzaga-San Vicente間農産物輸送道路改良計画 Road Improvement Project for Fortification of Agriculture Products Transportation between Lal Lo-Mision and Gonzaga- San Vicente, Cagayan	'87 2.26- 3.18		○	○	○	○		
35.	61-41	南部ルソンBICOL地区農道改良計画 Farm Road Project in BICOL Area, Southern Luzon	'87 2.26- 3.18		○	○	○	○		
36.	61-41	南部ルソンBICOL地区流域洪水防除及びかんがい計画 Inundation Protection and Irrigation Development Project in BICOL Area, South Luzon	'87 2.26- 3.18		○	○	○	○		

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
37.	61-41	南部ルソン Caramoan-Partido 農村水道改良計画 Rural Water Supply Improvement Project in Caramoan-Partido, South Luzon	'87 2.26- 3.18		○	○	○	○		
38.	61-41	西部ネグロス ラミー加工及び増産計画 Ramie Process and Production Development Project, West Negros	'87 2.26- 3.18		○	○	○	○		
39.	61-L5	マスバテ島農業総合開発計画 Integrated Agricultural Development Project in Masbate Island	'86 7.24- 8. 4	○						
40.	60- 4	ネグロス島農業開発計画 Negros Island Irrigation Master Plan.	'85 4.17- 4.28	○						
41.	60- 5	コロネル川農業開発計画 Colonel River Basin Agricultural Development Project	'85 4.29- 5. 1	○						
42.	60- 6	カバタンガン地区及びセブ島農業開発計画 Agricultural Development Project in Kabatangan Area and Cebu	'85 4.29- 5. 4	○						
43.	60- 7	カルバヨグ農村総合整備モデル事業計画 Model Project of Calbayog Integrated Agricultural / Rural Development	'85 4.21- 5.11	○						

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
44.	60-7	西サマール農業総合開発マスタープラン Master Plan Study for Integrated Agricultural/ Rural Development Project in Western Samar	'85 4.21- 5.11	○						F/S carried out
45.	60-7	マガット川総合かんがい施設維持管理強化計画 Magat River Integrated Irrigation System (Mariis)	'85 4.21- 5.11	○						
46.	60-7	タルラックかんがい事業拡張強化計画 TARLAC Irrigation Expansion and Rehabilitation Project	'85 4.21- 5.11	○						
47.	60-14	農村中小水力開発事業 Rural Mini-hydropower Development Project	'85 5.19- 6.11	○						
48.	60-14	コーヒー生産事業計画 Coffee Production Project	'85 5.19- 6.11			○				
49.	60-33	ソルソゴン農村整備開発計画 Integrated Rural Development Project in Sorsogon District	'85 11. 7-11.30	○	○					
50.	60-25	トリニダット周辺バリリ川流域農業総合開発計画 Integrated Agricultural Rural Development Project on Balili River Basin in La Trinidad, Benguet	'85 7.18- 7.23	○						F/S carried out

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
51.	60-L2	マドパヤス川流域農業開発のための地下ダムパイロット モデル事業事前調査 The Pilot Model Sub-Surface Dam Project for Agricultural Development on Madupayas River Basin	'85 7.24 - 7.31	○		○				
52.	59-4	ビコール地区小規模かんがい開発計画 Small Scale Irrigation Project in Bicol Region	'84 5.28 - 6.8	○						
53.	59-6	ミンダナオ島トウモロコシ流通・貯蔵施設整備計画 The Marketing and Storage Facilities Development Project for Corn in Mindanao	'84 5.14 - 5.23							NFA
54.	59-14	ビコール地方小規模かんがいパッケージ開発計画 Small Scale Irrigation Package Project in Bicol Region	'84 6.26 - 7.4	○						
55.	59-L5	マガット地区O&Mプロジェクト Magat O&M Project	'85 3.15 - 3.30	○			○			
56.	59-L5	農村地域開発計画（農地改革受益地区） Rural Area Development Project （Agricultural Land Readjustment）	'85 3.15 - 3.30	○			○			
57.	58-2	ボホール島農業開発計画（第2期） Bohol Integrated Agricultural Development Project（Phase II）	'83 4.23 - 4.30	○		○				F/S carried out Partially completed as grant aid

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
58.	58-2	マスバテ島小規模かんがい計画 Irrigation Development Package Project in Masbate Island	'83 4.23- 4.30	○		○				
59.	58-3	セブ地方農業開発計画 Agricultural Development Project in Cebu	'83 4.29- 5.21	○						
60.	58-8	ミンドロ島ブグスアング川かんがい計画 The Bungsu Anga River Irrigation Project in Occidental Mindoro	'83 6.13- 6.23	○		○		○		
61.	58-18	Bondoc 半島農業開発計画調査 Bondoc Peninsula Integrated Agricultural Development Project	'83 9.4-10.2	○					○	
62.	58-26	ネグロス島農業開発計画 Negros Agricultural Development Project	'84 3.4- 3.14	○						
63.	57-4	Camiling 貯水池計画 Camiling Reservoir Project	'82 5.9- 5.22	○						
64.	57-10	ヌエバエシーハ州パンタブンガン地区農村整備事業計画 Integrated Pilot Project of Pantabangan	'82 6.16- 7.7							
65.	57-13	カガヤン地区畜産技術開発センター設立計画 Proposed RP-Japan Development Center for Animal Industry Technology Project	'82 8.29- 9.23							

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
66.	57-19	レイテ島サブバイスン総合農業開発計画 Sub-A Basin Integrated Agricultural Development Project, Leyte	'82 10. 6-10.16	○					○	
67.	57-26	コーポレート プラン Corporate Plan	'82 10. 7-10.19	○						
68.	57-26	小規模貯水池計画 Small Scale Water Impounding Management Project	'82 10. 7-10.19	○						
69.	57-26	マスバテ島農業総合開発計画 Masbate Island Integrated Agricultural Development Project	'82 10. 7-10.19	○						
70.	57-26	パナイ川かんがい計画 Panay River Irrigation Project	'82 10. 7-10.19							
71.	56-3	農業機械銀行設立計画 Agricultural Machinery Bank Project	'81 5. 7- 5.17	○	○	○				
72.	56-5	パナイ島アンティケ地域小規模かんがいパッケージ事業計画 Small Scale Irrigation Package Project in Antique Area, Panay Island	'81 5.12- 5.19	○						
73.		ミンダナオ地区小規模かんがい計画 Small Scale Irrigation Project in Mindanao Area	'81 5.21- 5.29	○	○	○				

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
74.	56-9	農業機械銀行設立計画 Agricultural Machinery Bank Project	'81 6.11- 6.27	○	○	○				
75.	56-11	国営かんがい地区O&M改良計画 Improvement of the Operation and Maintenance of National Irrigation System	'81 7. 1- 7.12	○	○	○				
76.	56-14	アンガット地域その他国営かんがいシステム維持管理改良計画 The Improvement Project of the Operation and Maintenance of Natinal Irrigation System in ANGAT and other Area	'81 7.13- 7.17	○						F/S carried out
77.	56-17	マニラ農村地区改良促進プログラム Accelerated Rural Agricultural Development Programme	'81 7.22- 8. 1	○	○	○				
78.	56-18	パンパンガ上・中流域かんがい開発計画 Water Resources Development Projects in Upper- Middle Pampanga River Basin	'81 7.22- 8.14	○						F/S carried out D/D on going
79.	56-18	国営かんがい組織維持管理改善計画(Ⅱ) Improvement Project on O&M of National Irrigation System (Phase Ⅱ)	'81 7.22- 8.14	○						F/S carried out
80.	56-23	アスエ川農業開発計画 Asue Integrated Agricultural Development Project	'81 9. 3- 9.17	○	○					

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
81.	55-2	ネグロス島農業開発計画(Ⅱ) Negros Occidental Irrigation Project (Ⅱ)	'80 5.19- 5.24	○	○					
82.	55-4	ボホール島を中心とする小規模溜池造成に伴う総合農村開発計画 Integrated Rural Development Plan with Small Water Impounding Project (Mainly Bohol Island)	'80 6.1- 6.24	○	○					
83.	55-6	農業開発計画 Agricultural Development Projects	'80 6.25- 7.22	○						F/S carried out
84.	55-7	イロコス地域総合農村開発計画 Integrated Rural Development Plan, Ilocos Area	'80 7.8- 7.24	○		○				
85.	55-14	非伝統的・一次農産品開発計画 Agro-Industrial Technology Transfer Project	'80 8.10- 8.24	○						
86.		Catanduanes 島かんがい計画 Catanduanes Is. Irrigation Project	'80 8.17- 9.9							
87.	55-16	非伝統的・一次農産品開発計画(その2) Agro-Industrial Technology Transfer Project	'80 10.23-11.1	○						
88.	55-23	農業開発計画 Small Scale Irrigation Package Project	'81 3.21- 3.31							

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
89.	55-L4	ビコール地区小規模かんがいパッケージプロジェクト Small Scale Irrigation Package Project (Bicol Region)	'81 1.23- 2.10	○	○	○				E/S for D/D, S/V post poned
90.	54- 4	マツノ多目的プロジェクト (Ⅱ) Matuno Multipurpose Project (Ⅱ)	'79 5. 1- 5.10	○	○					F/S carried out
91.	54-13	ルソン島北西部中規模かんがい計画 Mini and Medium Size Reservoir Project	'79 9. 2- 9.12	○						
92.	54-20	カリंगा, アパヤオ州農業総合開発計画 Integrated Agricultural Development Project in Kalinga and Apayao	'80 2.23- 3.14	○	○			○		
93.	54-23	燃料アルコール生産事業開発計画 Fuel Alcohol Project	'80 2. 3- 2.12	○	○	○				F/S carried out
94.	54-26	小規模かんがい排水計画 Mini Size Reservoir Project	'80 3. 9- 3.12	○						
95.	54-27	ネグロス島農業開発計画 Negros Occidental Irrigation Project	'80 3.18- 3.31	○						
96.	53- 1	ネグロス イリゲーション プロジェクト Negros Irrigation Project	'78 5. 8- 5.22	○				○		
97.	53- 7	カンダバ スワンプ農業開発計画 Candaba Swamp Development Project	'78 7. 4- 7.22	○						

No.	分類番号	プロジェクト名	期間	Executing (Concerned) Agency						Remarks
				NIA	NEDA	DA	DAR	DPWH	NACIAD	
98.	53-7	Sab-A 地区開発計画 Sab-A Basin Development Project	'78 7.4-7.22	○				○		
99.	53-18	アンガット・マガット地域農業開発計画 Angat, Magat Integrated Agricultural Development Project	'78 12.3-12.14	○						
100.	53-25	マツノ・マルチパーパスプロジェクト (I) Matuno Multipurpose Project (I)	'79 1.15-1.25	○	○					F/S carried out
101.	52-2	イロコスノルテかんがい計画 Ilocos Norte Area Development Project	'77 10.12-10.18	○						completed
102.	52-10	ボホール全島農業総合開発計画 Bohol Integrated Rural Development Project	'77 12.11-12.16	○	○					as grant aid project carried out
103.		ミンダナオ島かんがいプロジェクト Mindanao Irrigation Project	'77 11.28-11.30							
104.	52-22	パンパンガデルタ, ガンダバ湿地開発計画 Pampanga Delta/Gandaba Swamp Project	'78 1.23-3.25	○				○		F/S carried out

海外農業開発事業事前調査等事業実施要領（抜粋）

（事業の種類等）

この事業の種類，内容及び採択基準は，下表のとおりとする。

事業の種類	事業の内容	採 択 基 準
1. 海外農業開発事業 事前調査事業 (1) 国別農業・農村開 発情報収集事業 [新 規]	農業・農村開発が必要と認められ る開発途上国に調査団又は調査員 (以下「調査団等」という。)を 派遣し，農業・農村開発に関する 経済協力の基本指針を策定するた めに必要な情報を収集分析する。	次に掲げる要件のすべてに適合すること。 (1) 当該開発途上国の農業・農村開発の方針に 変更があり，農業・農村開発に関する経済協 力の基本指針算定の必要性が認められること。 (2) 調査期間が原則として30日を超えないこと。 (3) 調査団等の構成員の半数以上を海外におけ る農業・農村開発協力に関する広範な知識及 び経験を有する学識経験者等が占めること。

フィリピンに関する一般情報

以下に掲載した資料は「フィリピンの農業 — 現状と開発の課題 — ， 1987年3月 社団法人 国際農林業協力協会」から主に抜粋した。

かんがい開発状況（1979 - 84）

年	全かんがい面積（ヘクタール）	かんがい率（%）
1979	1,181,339	37.8
1980	1,213,967	38.8
1981	1,231,834	39.4
1982	1,319,574	42.2
1983	1,385,940	44.3
1984	1,408,326	45.0
(1994)	(1,776,672)	(56.8)

かんがい開発状況（1984, 1994）

地域 (REGION)	かんがい 可能面積 (ha)	かんがい面積 (ha)				かんがい率 (%)
		国営 かんがい	共同 かんがい	ポンプ かんがい	かんがい システム計	
1	309,810	46,771 (55,804)	123,095 (128,043)	5,520 (5,520)	180,386 (189,367)	58.22 (61.12)
2	539,710	131,447 (171,243)	81,677 (101,091)	36,593 (36,593)	249,717 (308,927)	46.27 (57.24)
3	482,220	173,733 (183,683)	85,209 (90,958)	22,946 (22,946)	281,888 (297,587)	58.46 (61.71)
4	263,590	49,431 (71,582)	61,291 (93,674)	27,948 (27,948)	138,670 (192,935)	52.61 (73.20)
5	239,650	16,644 (33,135)	74,700 (90,674)	16,943 (16,943)	108,287 (140,752)	45.19 (58.73)
6	197,250	52,529 (56,149)	28,789 (32,406)	21,677 (21,677)	102,995 (110,232)	52.22 (55.88)
7	50,740	- (4,960)	16,149 (24,251)	2,481 (2,481)	18,630 (31,692)	36.72 (62.46)
8	84,380	12,125 (16,155)	40,292 (51,936)	2,176 (2,176)	54,593 (70,267)	64.70 (83.27)
9	76,500	12,238 (14,169)	19,896 (28,228)	2,804 (2,804)	34,938 (45,201)	45.67 (59.09)
10	230,150	10,487 (30,227)	43,692 (63,304)	2,045 (2,045)	56,224 (95,576)	24.43 (41.53)
11	290,250	30,129 (88,224)	56,594 (74,985)	6,872 (6,872)	93,595 (170,081)	32.25 (58.60)
12	362,080	23,913 (40,163)	60,367 (79,769)	4,123 (4,123)	88,403 (124,055)	24.42 (34.26)
比国合計	3,126,330	559,447 (765,494)	696,751 (859,050)	152,128 (152,128)	1,408,326 (1,776,672)	45.05 (56.83)

備考（ ）は1994

米 の 生 産

	もみ生産量 (× 1,000t)	収穫面積* (× 1,000ha)	もみ収量 (t/ha)
1950	2,765	2,252	1.23
1960	3,705	3,198	1.16
1970	5,343	3,113	1.72
1975	6,160	3,579	1.72
1976	6,461	3,548	1.82
1977	6,895	3,509	1.96
1978	7,198	3,469	2.07
1979	7,504	3,500	2.14
1980	7,836	3,637	2.15
1981	8,108	3,433	2.36
1982	7,751	3,240	2.39
1983	8,150	3,300	2.47
1984	8,280	3,330	2.49
1985 **	8,300	3,402	2.44
1986 ***	9,097	3,402	2.68

資料：**, *** 以外は IRRI (1986) による
 * 1967/68年以前は作付面積を示す。
 ** FAO (1986)
 *** RP MAF BAE (1987)

フィリピンにおけるかんがい田・天水田・陸稲畑別のもみ生産量・
 収穫面積・平均もみ収量 (1986 作物年)

	生産量 × 1,000 t (%)	収穫面積 ha (%)	もみ収量 (t/ha)
かんがい水田			
近代品種	5,727,800 (63.0)	1,772,380 (52.1)	3.23
在来品種	348,125 (3.8)	133,640 (3.9)	2.61
天水田			
近代品種	2,576,140 (28.3)	1,178,290 (34.6)	2.19
在来品種	293,980 (3.2)	181,180 (5.3)	1.62
陸稲畑			
近代品種	31,690 (0.4)	22,340 (0.7)	1.42
在来品種	119,245 (1.3)	114,780 (3.4)	1.04
合計	9,096,980 (100.0)	3,402,610 (100.0)	2.68

資料：RP MAF BAE (1987)

地域別のかんがい田・天水田・陸稲畑における近代品種・
在来品種の収穫面積割合 (%) (1985/86 作物年)

	かんがい田		天水田		陸稲畑		合計	
	近代品種	在来種	近代品種	在来種	近代品種	在来種	近代品種	在来種
全国合計	51.2	3.9	34.6	5.3	0.7	3.4	87.4	12.6
Ilocos	46.3	7.5	36.6	7.5	1.5	0.6	84.4	15.6
Cagayan Valley	67.1	3.7	22.2	5.3	0.5	1.2	89.8	10.2
Central Luzon	68.9	2.4	27.6	0.9	0.2	0.0	96.7	3.3
Southern Tagalog	48.8	3.3	33.9	4.4	1.4	8.2	84.1	15.9
Bicol	51.0	2.6	36.1	4.9	0.7	4.7	87.8	12.2
Western Visayas	35.8	0.4	60.5	2.0	0.2	1.1	96.5	3.5
Central Visayas	29.9	6.4	46.3	16.2	0.4	0.8	76.6	23.4
Eastern Visayas	39.3	1.7	45.3	10.8	0.5	2.4	85.1	14.9
Western Mindanao	37.6	6.8	33.1	10.3	1.1	11.1	71.8	28.2
Northern Mindanao	68.3	3.4	21.6	2.4	0.1	4.2	90.0	10.0
Southern Mindanao	58.5	8.6	24.8	4.0	0.5	3.6	83.8	16.2
Central Mindanao	55.6	7.5	17.9	8.9	0.5	9.6	74.0	26.0

資料：RP MAF BAE (1987) より計算。

経営規模別農家戸数及び農場面積， 1980

上段：農家数，下段：農場面積，単価：ha

地域	代表州	項目									
		経営規模									
		農家数	0.5 ha以下	0.5 から 0.99 ha	1.0 から 1.99 ha	2.0 から 2.99 ha	3.0 から 4.99 ha	5.0 から 7.0 ha	7.01 から 9.99 ha	10.0 から 24.99 ha	25.0 ha 以上
I	イロコスノルテ	41,953	11,044	12,750	13,481	3,405	977	118	79	72	37
		48,546	2,835	8,575	17,125	7,584	3,468	576	621	1,204	6,558
II	カガヤン	74,602	4,244	13,601	27,216	14,830	10,025	2,999	797	745	145
		163,135	1,010	8,410	34,440	33,112	35,320	17,039	6,551	9,982	17,180
III	ヌエバエシハ	86,722	2,533	9,512	29,472	23,176	17,861	3,110	528	436	94
		188,168	567	5,604	36,196	51,287	60,191	17,150	4,321	5,972	6,861
IV	バタンガス	95,357	11,705	18,597	28,071	13,928	9,399	2,538	470	559	90
		140,369	2,408	10,966	34,063	30,026	32,833	14,341	3,921	7,642	4,172
V	アルベイ	67,700	11,143	13,012	18,427	8,752	8,729	4,258	1,348	1,690	341
		162,650	2,408	7,806	22,063	19,077	31,502	24,663	11,298	24,000	19,406
VI	レイテ	123,733	10,604	22,052	40,120	20,502	17,463	7,334	2,372	2,820	466
		306,862	2,530	13,203	45,757	44,932	61,777	41,992	15,507	38,946	34,219
VII	イロイロ	106,414	8,613	19,122	38,840	19,073	12,140	4,532	1,365	2,121	608
		254,197	2,047	12,423	48,149	41,877	42,432	25,766	11,332	30,812	39,360
VIII	北コタバド	72,906	860	5,767	18,225	14,656	14,239	12,507	2,843	3,568	246
		255,149	192	3,353	21,720	31,226	50,468	66,811	23,354	44,046	13,976
IX	サンボアングDL	109,061	2,213	8,492	28,240	22,654	23,642	13,589	3,967	5,949	315
		373,736	430	4,846	33,163	47,585	83,483	77,939	32,895	81,081	12,314

DAC諸国、国際機関等の対フィリピン援助（ODA）の実績

（ネット・ディスバースメントベース，単位：上段…百万ドル）
下段…%

暦年	二 国 間											国際機関 小 計	合計
	日本	アメリカ	西ドイツ	オーストリア	オーストラリア	ベルギー	ノルウェー	オランダ	OPEC	その他	二国間 小 計		
1979	89.2	54.0	11.0	0.8	7.6	0.2	0.7	3.8	3.0	3.1	173.4	93.9	267.3
	33.4	20.2	4.1	0.3	2.8	0.1	0.3	1.4	1.1	1.2	64.9	35.1	100.0
1980	94.4	50.0	11.7	0.6	9.8	17.2	1.3	5.3	7.4	15.1	212.8	90.8	303.6
	31.1	16.5	3.9	0.2	3.2	5.7	0.4	1.7	2.4	5.0	70.1	29.9	100.0
1981	210.1	51.0	10.4	6.9	15.8	1.8	2.3	6.5	—	26.2	331.0	45.5	376.5
	55.8	13.5	2.8	1.8	4.2	0.5	0.6	1.7	—	7.0	87.9	12.1	100.0
1982	136.4	58.0	20.0	19.5	15.6	7.5	5.5	5.2	1.5	8.6	277.8	55.8	333.6
	40.9	17.4	6.0	5.9	4.7	2.2	1.6	1.6	0.4	2.6	83.3	16.7	100.0
1983	147.0	138.0	35.4	1.4	14.9	2.7	5.8	4.3	-0.4	8.9	358.0	71.0	429.0
	34.3	32.2	8.2	0.3	3.5	0.6	1.3	1.0	-0.1	2.1	83.4	16.6	100.0
1984	160.1	129.0	17.7	10.2	15.7	3.2	2.8	4.3	-0.4	12.8	355.4	41.5	396.9
	40.3	32.5	4.4	2.6	4.0	0.8	0.7	1.1	-0.1	3.2	89.5	10.5	100.0
1985	240.0	135.0	17.9	8.6	13.8	1.3	3.9	6.8	-0.6	10.3	437.0	49.3	486.3
	49.3	27.8	3.7	1.8	2.8	0.3	0.8	1.4	-0.1	2.1	89.9	10.1	100.0
1979~85 累 計	1,077.2	615.0	124.1	48.0	93.2	33.9	22.3	36.2	10.5	85.0	2,145.4	447.8	2,593.2
	41.5	23.7	4.8	1.9	3.6	1.3	0.8	1.4	0.4	3.3	82.7	17.3	100.0

（注）OPECの-（マイナス）額は，借款における償還額である。
資料；DAC資料より算出。

わが国の対比経済協力実績

(ネットディスバースメントベース, 単位:千ドル)

暦年	政府開発援助				その他政府資金及び民間資金の流れ			合計
	無償資金協力	技術協力	政府貸付	計	直接投資等	輸出信用	計	
1960～1973	403,531	11,690	158,540	573,761	100,735	341,333	442,168	1,015,529
74	28,530	4,490	40,300	73,320	71,640	23,150	94,790	168,110
75	30,610	5,640	34,080	70,330	94,680	△40,700	53,980	124,310
76	20,010	6,610	48,920	75,540	56,290	121,170	177,460	253,000
77	2,730	11,050	16,830	30,610	41,540	49,960	91,500	122,110
78	9,790	15,400	41,280	66,470	296,800	97,650	394,450	460,920
79	14,260	17,650	57,250	89,160	276,990	△34,570	242,420	331,580
80	17,910	17,800	58,690	94,400	191,930	△23,690	168,240	262,640
81	23,320	21,650	165,080	210,050	70,640	16,910	87,550	297,600
82	22,120	22,970	91,290	136,380	138,450	62,380	200,830	337,210
83	35,840	26,130	85,050	147,020	38,300	155,890	194,190	341,210
84	26,400	31,300	57,700	115,400				
85	40,000	29,800	69,700	139,500				
86	41,100	39,300	80,400	160,800				
87	66,900	44,900	111,800	233,600				

(注) 輸出信用の△は、償還額が貸付額を上回っている状態である。

対比農林水産業協力

1. 技術協力

1. プロジェクト方式技術協力(専門家派遣, 研修員受入, 機材供与を組み合わせた総合協力)

インドネシア	タイ	イ	フィ	パ	ス	ブ	バン	カ	ビ	マ	その他
22%	15%	ン	リ	ラ	リ	ラ	グ	ン	ル	レ	28%
		ド	ピ	グ	ラ	ジ	ラ	ボ	ル	ー	
		ン	ン	ア	カ	ル	ラ	ラ	ラ	シ	
		6%	5%	イ	カ	ル	ラ	ラ	ラ	シ	
				4	4	4	3	3	3	3	

全体累計 103件

(フィリピン国累計 5件(全体の5%), 1985年度まで)

2. 研修員の受入

タイ 12%	インドネシア 11%	フィリピン 8%	韓国 7%	インド 5%	スリランカ 4%	マレーシア 4%	ブルンジ 3%	メキシコ 3%	その他 43%
-----------	---------------	-------------	----------	-----------	-------------	-------------	------------	------------	------------

全体累計 12,778 人

(フィリピン国累計 966 人 (全体の 8%), 1985年度まで)

3. 専門家の派遣

インドネシア 17%	タイ 12%	フィリピン 8%	ブルンジ 5%	パラグアイ 4%	マレーシア 3%	エジプト 3%	韓国 3%	その他 45%
---------------	-----------	-------------	------------	-------------	-------------	------------	----------	------------

全体累計 15,665 人

(フィリピン国累計 1,355 人 (全体の 8%), 1985年度まで)

II 資金協力

1. 無償資金協力

タイ 10%	バングラデシュ 8%	インドネシア 7%	フィリピン 6%	ビルマ 5%	ケニア 4%	エジプト 4%	タンザニア 4%	スーダ 3%	その他 49%
-----------	---------------	--------------	-------------	-----------	-----------	------------	-------------	-----------	------------

全体累計 1,934 億円

(フィリピン国累計 104 億円 (全体の 6%), 1985年度まで)

2. 食糧増産援助（肥料，農薬，農薬機械の無償供与）

タ イ	バ ン グ ラ デ イ シ ユ	バ キ ス タ ン	ビ ル マ	フ ィ リ ピ ン	ス リ ラ ン カ	イ ン ド ネ シ ア	ネ パ ー ル	そ の 他 30%
12%	11%	9%	8%	8%	8%	8%	6%	

全体累計 2,220 億円

（フィリピン国累計 185 億円（全体の8%），1985年度まで）

3. 円 借 款

タ イ 24%	インドネシア 18%	韓 国 17%	フ ィ リ ピ ン 9%	ビ ル マ 6%	そ の 他 26%
---------------	---------------	------------	-----------------------------	-------------------	--------------------

全体累計 5,725 億円

（フィリピン国累計 507 億円（全体の9%），1985年度まで）

資料：農林水産省資料

農林水産業協力の実績

1. 技術協力

(1) プロジェクト方式協力

プ ロ ジ ェ ク ト	協 力 期 間
稲作開発計画	44.6 ～ 51.6
カガヤン農業開発計画	51.2 ～ 59.3
パンタバンガン林業開発計画	51.6 ～ 62.7
ボホール島農業開発計画	58.2 ～ 63.2
農村工業関連農村開発センター計画 （人造りセンター）	57.9 ～ 62.9
畑地かんがい技術開発	62.5 ～ 67.5

(2) 開発調査

案 件 名	種 別
イロコスノルテかんがい計画	A F/S
マツノ川農業開発計画	A F/S
パンパンガデルタ開発計画	A F/S
アルコガス開発計画	A F/S
マビニ中規模かんがい開発計画	A F/S
コタバド川下流総合開発計画	A M/P
かんがい維持管理強化計画	A F/S
水産物流通システム整備計画	F _i F/S
農業協力調査	A P/F
グマイン川かんがい計画	A F/S
アスエ川流域農業開発計画	A F/S
ワニ養殖事業計画	不 明
サンロケ多目的ダム計画	A F/S
ボホール灌漑開発計画フェーズⅡ	A F/S
広域森林情報管理分析計画	F。 M/P
カガヤン河流域水資源開発基本計画	A M/P
マガット灌漑システム維持管理強化計画	A M/P
西サマール農村総合開発計画	A M/P
トリニダッド高地農村総合開発計画	A F/S
マリンドュケ農業総合開発計画	A F/S
ポンプ灌漑システム維持管理改善計画	A M/P
農業用小規模ため池整備計画	A M/P

(凡例)

A	: 農業開発案件	F/S	: フィジビリティ調査
F _i	: 水産関連案件	M/P	: マスタープラン調査
F。	: 林業関連案件		

(3) 開発協力調査

件名	調査団派遣時期等
パンタバンガン森林造成	50. 4 基礎一次調査
	50.10 基礎第二調査
	52. 2 開発計画調査
	52. 8 開発計画調査
ミンダナオひま開発	54. 3 基礎一次調査
飼料作物開発事業	56. 3 開発計画調査
パラワン島木質系エネルギー資源林造成事業	56. 7 基礎一次調査
	57. 1 基礎二次調査
ココヤシ栽培開発事業	56. 3 開発計画調査
野菜育種事業	57. 4 基礎二次調査
ミンダナオ島アラスアサン未利用樹開発事業	57. 5 基礎二次調査
木質系エネルギー利用開発事業 (マレーシア, シンガポール含む)	58. 2 基礎一次調査
ヒマ栽培事業 (インドネシア含む)	58. 8 基礎一次調査

(4) 専門家の派遣

～55年度	56	57	58	59	60	累計
497	161	195	195	151	136	1,335

(5) 研修員の受入

～55年度	56	57	58	59	60	累計
714	45	53	54	50	50	966

(6) 青年海外協力隊の派遣

～55年度	56	57	58	59	60	累計
310	19	11	12	14	13	379

2. 資金協力

(1) 一般無償

交換公文	件名	内容	金額
			百万円
52. 4. 27	精米所建設	レイテ、ミンドロ両島のパイロット農場用もみすり施設	100
53. 8. 31	森林保全センター	森林保全研修センターの建設	1,050
53. 11. 17	社会福祉施設栄養改善計画	まぐろ、かつお缶詰	250
55. 1. 9	漁業調査訓練拡充計画	漁業調査訓練船	700
55. 9. 5	末端灌漑施設建設計画	末端かんがい排水施設建設及び機械（イロコスノルテ州）	916
56. 11. 13	中部ルソン大学淡水漁養殖訓練研究施設	管理訓練，研究棟等及び研究機械の供与	600
58. 7. 5	フィリピン人造りセンター建設計画	水産養殖技術の研究開発のための施設	2,590
58. 7. 21	ボホール農業振興センター建設計画	メインセンター，サブ（稲作，畜産）センター建設	970
59. 5. 28	モロン地区，水産振興計画	漁船，漁具の供与	230
59. 5. 28	ドシ・マリアーノマルコス大学農林学センター建設計画	アグロフォレストリー科学校舎・ワークショップの建設，教育機材の供与	1,087
59. 9. 20	パンタバンガン森林消防機材整備計画	消防機材，自動車等の供与	103
60. 6. 21	ワニ養殖研究所建設計画	訓練棟，研究棟，各種飼育池等の建設及び実験，研究，観察用機材の供与	1,761
計	12件		10,357

(2) KR食糧援助

交換公文	内 容	金 額
		百万円
46. 5. 15	日 本 米 7,300トン	360 (1,000)
47. 9. 22	日 本 米 1,561トン, タ イ 米 2,605トン	154 (500)
49. 3. 28	タ イ 米 2,603トン	280 (1,000)
50. 3. 31	タ イ 米 5,447トン	452 (1,500)
52. 1. 20	タ イ 米 7,255トン	352 (1,200)
計	5 件	1,598 (5,000)

(注) () は千ドル

(3) 国際協力事業団投融资

交換公文	件 名	内 容	金 額
			百万円
50. 3. 31	飼料作物種子開発(試)	ミンドロ島, 500 ha	56.0
51. 2. 23	ダバオ試験造林(試)	カリビア, メルシク松等 300 ha	99.9
51. 7. 15	フィリピン緑葉蛋白試験(試)	パラワン島アルファルファ島 150 ha	80.0
52. 8. 3	フィリピン野菜試験(試)	ネグロス島, キュウリ, ナス等 40 ha	47.5
52. 11. 15	アラスアサン試験造林(試)	ミンダナオ島, アルビジア 500 ha	45.0
53. 7. 28	カカヤンデオロ試験的造林(試)	ミンダナオ島, ジャイアント・イピルイピル 2,400 ha	347.8
54. 7. 18	ミンダナオ飼料作物(試)	イピルイピル, スタイロ等 65 ha	275.0
55. 7. 16	アラスアサン試験造林(試)	アルビジア 500 ha	78.0
〃	ブキドノン試験造林(試)	台湾桐 80 ha	39.4
57. 12. 21	ココヤシ品種開発(試)	ココヤシの品種開発 70 ha	251.0
58. 7. 1	野 菜 育 種(試)	野菜種子の育種	120.0
59. 7. 5	ほうきもろこし栽培(試)	ほうきもろこし試験栽培	57.0
61. 9. 30	香 料 作 物 栽 培(試)	パチョリ, シトロネラ, ベチバー試験栽培	81.8
計	13件		1,578.6